株式会社　NTTドコモ
http://www.nttdocomo.co.jp/

本書のお問い合わせ先

株式会社NTTドコモ　社会環境室
〒100-6150 東京都千代田区永田町2丁目11番1号
山王パークタワー
Tel.03-5156-1440
Fax.03-5156-0301
E-mail:eco@nttdocomo.co.jp

ドコモの環境保全と社会貢献に関するホームページ
http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/eco/

●「M-stage」「M-stage music」「M-stage visual」「FOMA／フォーマ」「FOMA」ロゴ「iモード」「i-mode」ロゴ「クイックキャスト」「DoPa／ドゥーパ」「DoPa」ロゴ「Mobile Ark／モバイルアーク」「mopera／モペラ」「sigmarion／シグマリオン」はNTTドコモの登録商標です。
●「eビリング」「M-stage」ロゴはNTTドコモの商標です。
●「Moppet」はNTT東日本・NTT西日本の商標です。

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH SOY INK

この環境レポートは、古紙１００％の再生紙を利用し、
大豆油インキ・ドライオフセットで印刷しています。

NTT DoCoMo

NTTドコモ環境レポート

2003

～21世紀。地球環境保護のための私達の行動指針～
21
NTT GROUP ECOLOGY PROGRAM

Index

社長インタビュー ……1
事業活動に伴う環境影響と環境貢献 ……4
事業活動による環境貢献 ……6
DoPaの活用事例 ……6
M-stageの活用事例 ……8
映像配信の活用事例 ……9
FOMAの活用事例 ……10
事業に伴う環境負荷の低減 ……12
携帯端末などの回収とリサイクル……12
廃棄物削減・紙資源節減 ……14
温暖化防止 ……16
研究開発 ……18
環境マネジメントシステム……20
ドコモの環境憲章 ……20
ガイドライン ……21
(株)NTTドコモ環境方針 ……22
環境保全活動推進体制 ……23
環境目的と実績 ……23
法規制等の遵守 ……24
環境監査 ……24
PCBの管理 ……25
教育啓発・訓練 ……25
グリーン購入 ……25
ISO14001認証取得 ……25
環境会計 ……26
環境コミュニケーション活動 ……28
自然環境保護活動 ……28
地域清掃活動 ……29
イベント・セミナーの開催 ……29
情報の公開 ……30
社内環境コミュニケーション ……31
寄付・寄贈 ……32
受賞 ……32
アンケートの結果 ……33
社会とのよりよい関係のために……34
環境パフォーマンスデータ……36
環境活動年表……38
2002年度活動の総括 ……39
会社概要 ……40

〈編集方針〉

ドコモは、地球市民として企業が果たすべきアカウンタビリティとコミュニケーションの充実を目指し「NTTドコモ環境レポート」を作成しています。2002年度版においては地域ドコモを含めた情報を記載していましたが、2003年度版は、ドコモ及び連結子会社36社のレポートとして、編集をしています。

ドコモは、移動通信サービスが人やモノの移動を効率化し、ひいては環境保全に貢献するという考えを持っており、持続可能な社会の構築には、必須の情報サービスであると考えています。そのため、こうしたドコモの事業活動の紹介も含め、自らの環境負荷低減のための具体的な環境保全活動を記載しました。また、「ドコモの森」を含めた社内外のコミュニケーションもドコモの重要な活動であり、本レポートで各地の取り組みを記載しています。

なお、ドコモの環境保全と社会貢献に関する情報は、下記のホームページでも公表しています。あわせてご覧いただければ幸いです。また、本レポートの英語版は、電子ファイルにて、下記ホームページ上に掲載いたします。

ドコモの環境保全と社会貢献に関するホームページ
http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/eco/

〈「環境レポート2003」改善点〉

本レポートでは、ドコモ及び連結子会社36社を対象として各種データの集計を行い情報を記載しています。皆様から寄せられたご意見を参考にし、デザイン面についてもよりご理解いただけるよう改善しました。

弊社社長のあいさつについては、ドコモの積極的な取り組み姿勢を明確にするため、レポート制作担当(社会環境室)による聞き取りにより、「社長インタビュー」という形式にしました。また、内容についても整理をし、昨年度「企業責任の遂行」という項目で掲載していた内容を「事業に伴う環境負荷の低減」「研究開発」「環境マネジメントシステム」に再編しています。

なお、本文中では対象組織を総括し「ドコモ」と呼称していますが、一部内容に則し「ドコモグループ」も使用しています。また、単体の企業の取り組みについては、企業名を記載しています。

〈本レポートについて〉

対象組織	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 及び連結子会社36社
対象期間	2002年4月1日～2003年3月31日
対象範囲	環境保全に貢献する移動通信サービスの事例と、環境保全活動に関連する体制・内容を対象としています。
発行月	2003年8月
次回発行予定	2004年7月

NTTドコモ 環境シンボルマーク

「地球」…グローバル
「電波」…コミュニケーション
「葉」……自然

この3つをキーワードにドコモの環境保護活動の推進を象徴しました。

「MAGIC」&「DREAM」実現のために、社員一人ひとりが可能性に挑戦していきます。

株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ
代表取締役社長
立川 敬二

――移動通信等の情報技術(IT)の発展は、環境問題にどのように関わっているのですか？

この10年程の間にITは急速に発展し、移動通信サービスも飛躍的に普及してきました。従来狭く限られた市場であったものが、欠くべからざる社会基盤にまで成長したという意味合いにおいて、エネルギーや資源の消費はそれに伴い拡大しています。しかし、社会全体という広い視野で見直した場合、移動通信サービスの普及やITの発展は環境負荷の低減に大きく貢献しており、その度合いは今後ますます大きくなっていくでしょう。

例えば、モバイルマルチメディアなどの普及によって、情報のやりとりにより人やモノの動きが最小限で済むようになります。そうすれば車などの走行量が減り、CO_2をはじめとした温室効果ガスの排出も削減されるわけです。また、在庫管理にモバイルマルチメディアを導入すれば、物流の効率化が進むだけでなく、製造量の管理も効率的に行え、省資源にもつながっていくのです。

環境問題というものは、一人ひとりが高い意識をもって身近なところから負荷を削減していかなければならないものでありますが、同時にインフラ整備などの社会全体を見据えた解決方法も進めていかなくてはならないと思います。私たちドコモは移動通信事業において高いシェアを担う企業市民として、その重要な一翼を担っているんだという、そういう意識を持って事業活動に取り組んでいます。

――ドコモとしては、具体的にどのような方針を持って環境問題に取り組んでいるのでしょうか？

私たちドコモは、事業活動を行うにあたり多くのエネルギーを使用するなど、あらゆる側面において環境に負荷を与えています。これらの環境問題を永続的に取り組むべき経営課題であると認識し、1999年6月に「ドコモ環境憲章(P.20参照)」を制定しました。事業活動と地球環境を両立させて持続可能な社会の構築に貢献していくための宣言ともいえるものです。

「ドコモ環境憲章」は、基本理念と基本方針からなるのですが、その基本方針に掲げた3カ条は私たちの事業展開の柱となっている「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」の構想とも連動したものです。自らの環境負荷低減と、この3つの構想の実現を心がけ、持続可能な社会構築に向けた新しいライフスタイル、ビジネススタイルを提案していきたいと思っています。

――持続可能な社会を実現するためには、どのような課題があるとお考えですか？

地球温暖化防止と廃棄物削減は重要な課題だと考えています。地球環境には既に目に見える影響が表れており、企業にとってもこの2つの課題を避けて通ることはできません。これらに対してドコモは、事業活動の拡大に伴って増加している消費電力量の削減と、使用済み携帯端末などの回収とリサイクルの促進をしていきます。

もう一つ持続可能な社会の実現に向けて大切なことは、一人ひとりやそれぞれの企業が、自ら率先して行動することだと考えています。持続可能な社会は、あらかじめ答えがあるものではなく、それぞれが問題意識を持って行動することにより実現するものではないでしょうか。

――2002年度におけるドコモの環境保全活動の成果と今後の展望についてお伺いできますか？

ドコモでは、事業に伴う環境負荷低減活動と、社会全体に対する環境貢献活動の2つの側面から取り組んでいます。

事業に伴う環境負荷低減活動は、省エネルギーの推進と廃棄物排出量の削減・リサイクルの推進を重要課題として取り組んでいます。省エネルギーについては、ネットワークや基地局などの消費電力の削減が重要になります。携帯電話の1契約あたりの電力消費量としては着実に減少を続けているのですが、携帯電話契約者の増加や新サービスに伴う設備の構築などによって、グループ全体での電力消費量の削減は十分に進んでいるとはいえない状況です。携帯電話機の消費電力が1992年と比べ40分の1となっているように今後も省エネルギー関連の技術開発をはじめとする取り組みを進めます。

使用済み携帯端末などの回収については、廃棄物を減らすことと同時に、端末に使用されている資源の循環利用という側面も持っており積極的に取り組んでいます。2002年度は、2001年度に比べると減少しているものの、908万台の携帯端末などを回収しており、回収したものについては、100%リサイクルを実現しています。また、基地局などの建設・設備に伴う産業廃棄物については、マニフェスト伝票管理の徹底を行うほか、グループ内でのリユースやリサイクルを進めています。

これら以外にも、オフィスでの廃棄物削減、省エネルギーの取り組みや低公害車の導入など、着実に取り組みを進めることができました。

環境貢献については、モバイルマルチメディア技術を利用したサービスの提供による実績が見えてくるようになりました。社会のさまざまな場面で高効率化を実現し、人やモノの移動に関しては、特に大きな成果が現れています。(P.6〜11参照)

あわせて、社員も含めたさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動も重要です。報告書の発行など、あらゆる機会を通じてコミュニケーションを図っています。また、「ドコモの森」等の社会貢献活動についても、さまざまな施策を推進し、今後とも企業市民としての役割を果たしていきたいと思っています。

――ドコモの今後の事業展開におけるビジョンについてお聞かせいただけますか？

ドコモでは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、5つのテーマからなるドコモ2010年ビジョン「MAGIC」と、このビジョンの実現に向けたドコモ行動原則「DREAM」を1998年に策定しています。昨今、携帯電話市場は安定期に入り、マーケットの拡大は難しいなどともいわれていますが、従来の携帯電話という枠を取り払い、この2010年ビジョン「MAGIC」に向けたモバイルマルチメディアという視野で現状を捉えると、膨大なターゲットが生まれるのです。

また、モバイルマルチメディアとしての成長の鍵は、契約数の増加よりも、むしろトラフィックの増加が握っていると考えています。従来における「人対人」の音声コミュニケーションだけでなく、今後は「人対機械」「機械対機械」といった非音声通信へと成長していくでしょう。

――移動通信事業は業界全体として、今後どのような展開を迎えるのでしょうか？

まず、移動通信事業にとって2003年度は大変画期的な年になると思います。その理由として、「第3世代サービス」が本格化すると思われるからです。ドコモでは、「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」を軸とした戦略的な事業展開を図っていますが、これらのサービスが認知されることで市場そのものが活性化し、テキストや映像などの非音声コンテンツの多様性がより強く求められるようになります。高速・大容量データ通信という特性を活かしたマルチメディア化が進められ、モバイルマルチメディアはいっそう普及していくことになるでしょう。そして、モバイルマルチメディアの進展によって、音声によるコミュニケーションツールから、家電製品も含めた機械とのやりとりといった非音声通信へとその機能は拡大していきます。そうなりますと「動くものすべて」を通信の対象としたユビキタス化が実現されます。また2003年6月に始めた国際ローミングは、国内だけでなく世界規模のネットワークにドコモのサービスを提供する第一歩となります。そのことにより、パートナー企業との連携がさらに強化・拡大され、グローバル化が進展します。

一方、日常生活にも及ぶこのようなITの変革は、社会そのもののあり方を変える契機にもなると考えられます。ドコモのサービスが持続可能な社会実現のインフラとして認知していただけるよう、強い意志を持って経営に取り組んでいきます。

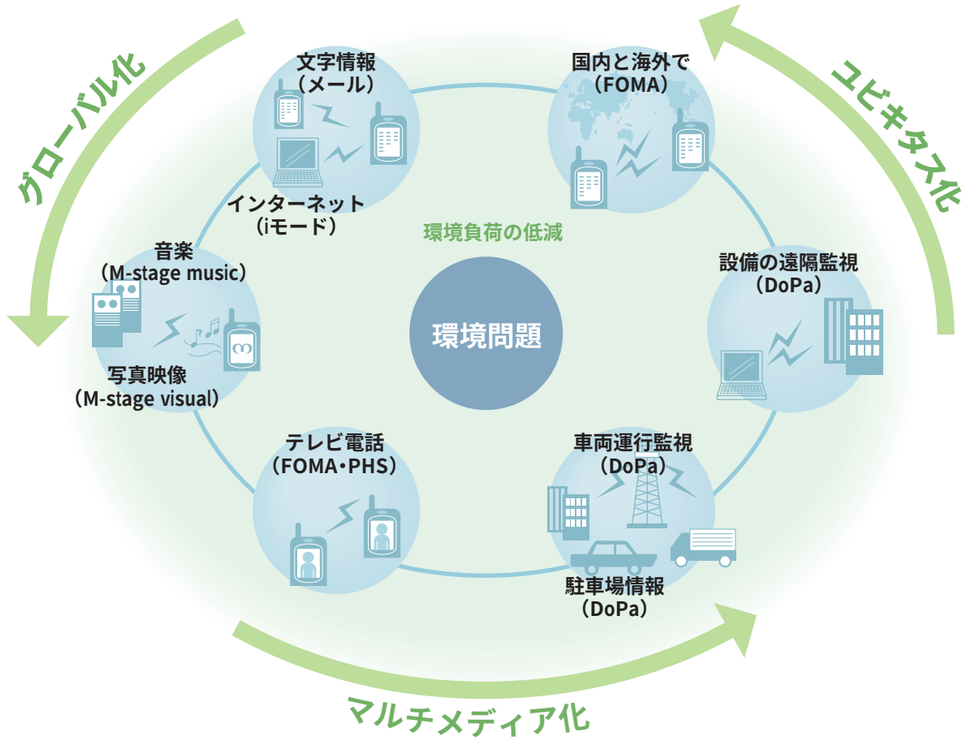
ドコモ2010年ビジョン5つの柱

Mobile Multimedia	モバイルマルチメディアの推進
Anytime, Anywhere, Anyone	いつでも、どこでも、誰とでも
Global Mobility Support	グローバルにサポート
Integrated Wireless Solution	ワイヤレス技術でソリューション
Customized Personal Service	個々人の情報生活支援

ドコモ行動原則

Dynamics	変化に挑む
Relationship	コミュニケーションの輪を広げる
Ecology	環境保全に貢献する
Action	まず、行動する
Multi-view	広い視野と長期的視点から考える

環境保全に貢献するドコモの事業展開



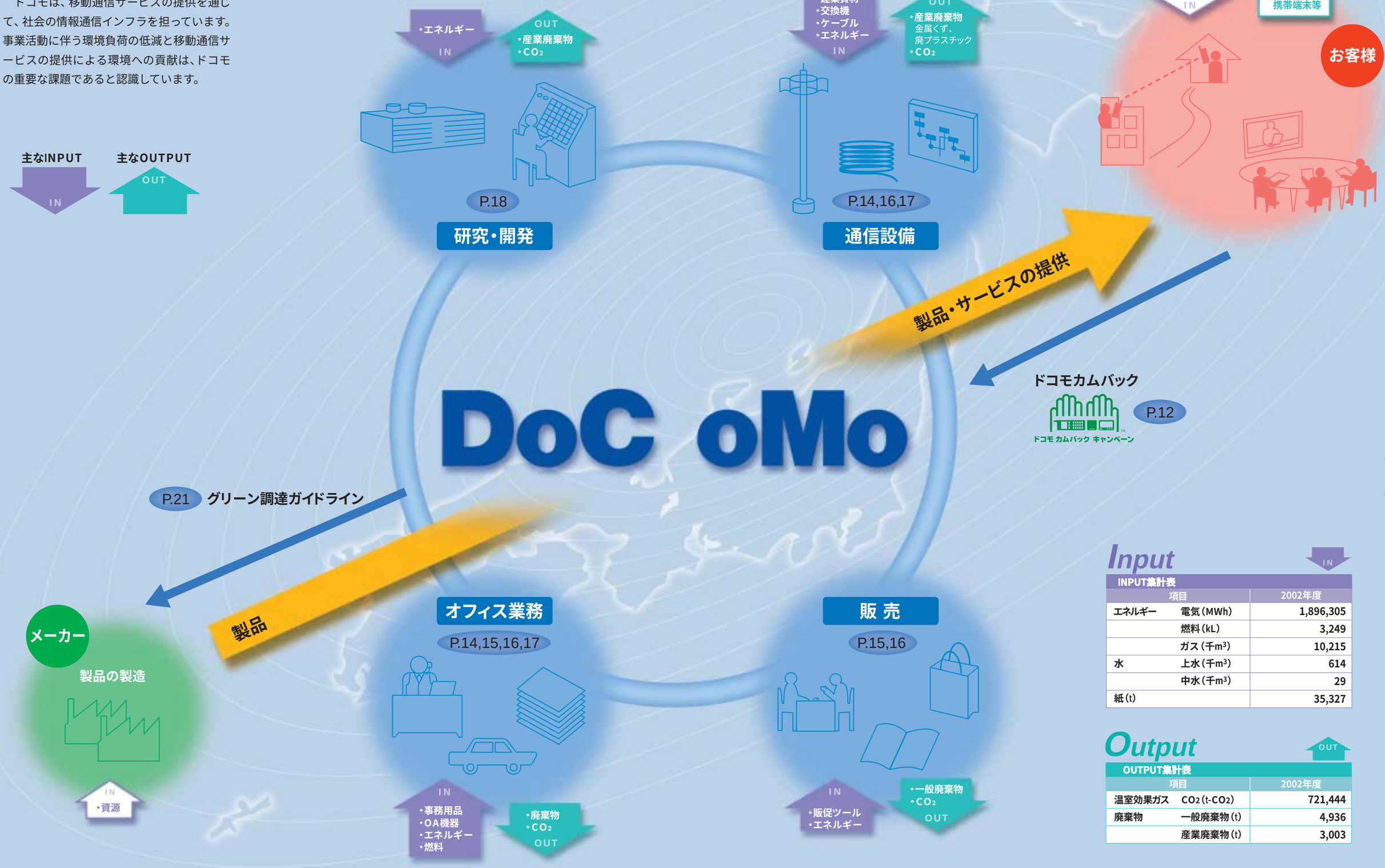
マルチメディア化
ユビキタス化
グローバル化

- ●人やモノの移動を低減
- ●エネルギー・資源消費を抑制
- ●温室効果ガス・大気汚染物質を削減

事業活動に伴う環境影響と環境貢献

ドコモは、移動通信サービスの提供を通じて、社会の情報通信インフラを担っています。事業活動に伴う環境負荷の低減と移動通信サービスの提供による環境への貢献は、ドコモの重要な課題であると認識しています。

主なINPUT　IN
主なOUTPUT　OUT



Input

IN

INPUT集計表

項目		2002年度
エネルギー	電気（MWh）	1,896,305
	燃料（kL）	3,249
	ガス（千m^3）	10,215
水	上水（千m^3）	614
	中水（千m^3）	29
紙（t）		35,327

Output

OUT

OUTPUT集計表

項目		2002年度
温室効果ガス	CO_2（t-CO_2）	721,444
廃棄物	一般廃棄物（t）	4,936
	産業廃棄物（t）	3,003

事業活動による環境貢献

ドコモは、移動通信サービスの提供を通じてお客様が抱えるさまざまな環境課題の解決に寄与しています。モバイルマルチメディア技術による高度な情報通信が、社会全体の環境負荷低減に貢献しています。

DoPaの活用事例

ガスの遠隔監視・配送システム「Hi-BIRD™（ハイバード）」日立酸素株式会社　様

各種ガスの製造販売をしている日立酸素株式会社様は、酸素や窒素などの各種ガスを製造し顧客に販売、顧客のガス貯蔵タンクに配送しています。遠隔監視・配送システム「Hi-BIRD™（ハイバード）」は、お客様のガス切れ防止の管理や配送の効率化を図るためのソリューションとして、データ通信にドコモの「DoPa（ドゥーパ）」を利用したシステムです。これまでの管理のための移動削減、配送効率の向上に寄与し、それらに伴う環境負荷の低減を実現し、コスト削減にも貢献しています。

「Hi-BIRD」とは

「Hi-BIRD」は、日立酸素株式会社様の遠隔監視・配送システムであり、ガス貯蔵タンクの遠隔監視システムと配車支援システムが合体したものです。遠隔監視システムは、ガス貯蔵タンクに取り付けられた、内部の圧力と液面の高さを感知する特殊なセンサーにより2時間ごとにチェックし、そのガス貯蔵タンクの情報を、パケット通信サービス「DoPa」網を通じてサービスセンターに送るシステムとなっています。そして、サービスセンターでは、配車支援システムが届いた情報をもとに、これまでのガス液面の増減や配送実績からガスの使用傾向を予測し、次のガス充填日を計算、配送計画を作成します。

また、24時間、夜間も自動で監視を行い、必要に応じて測定データを携帯端末に送ることもできます。

DoPaとは

DoPaはパケット通信方式を採用したモバイルデータ通信サービスです。パケット通信とは、情報をパケット（小包）に分割し、それぞれのパケットに宛先や制御情報といったヘッダをつけて通信する方式です。送信するデータ量（パケット数）に応じて料金が発生するデータ従量制課金なので、長時間、少量のデータをやりとりする遠隔計測・監視、モバイル決済などに向いています。

導入効果

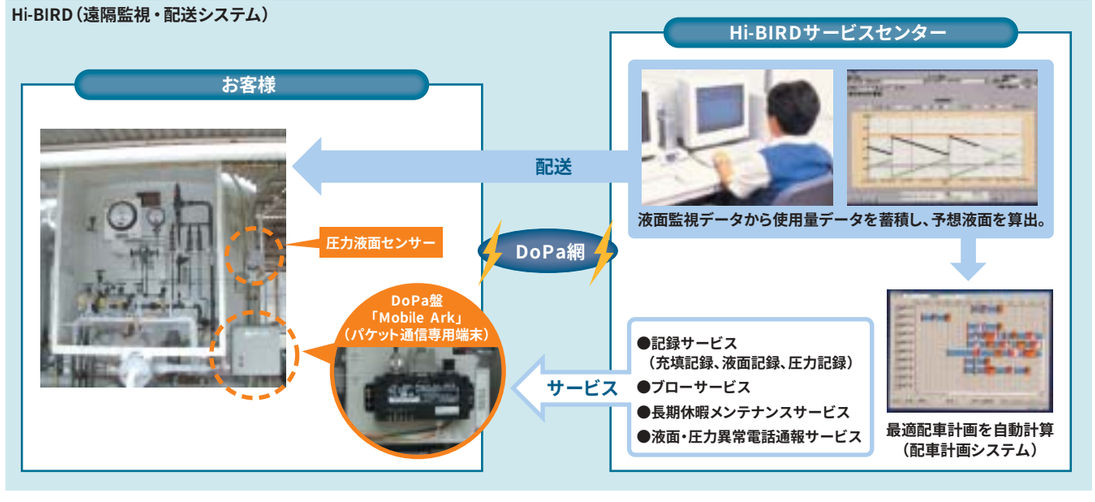
システム導入によりガス貯蔵タンク内の状況が遠隔監視できるため、確認忘れによるガス切れの心配がなくなり24時間監視による的確な管理が可能となりました。それにより、従来、ガス切れを避けるため常に早めに注文が出されていたものを使用状況に応じて配送することができるようになり、配車支援システムとあわせて効率的な配送を実現することができました。

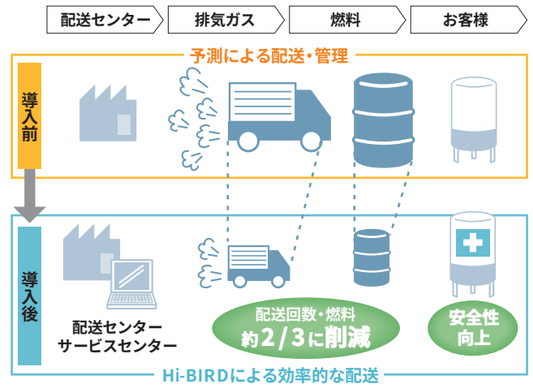
物流に関わる環境負荷は社会的にも大きな課題であり、今回のシステムにより、配車効率が向上することで燃料の削減、CO_2などの環境負荷の削減など環境負荷も約2/3程度になると考えられます。

さらに、データを携帯端末にも送信することで、急激なガス液面の低下やタンク内の圧力上昇などの異常にも早期対応が可能となり、リスク管理においても効果があります。

環境への効果

的確な運送計画が策定可能となることで、効率的な配送を可能にし、配送回数を約2/3に削減。燃料使用量の低減、輸送に伴う排ガスや渋滞に関連する環境負荷などさまざまな面での効果が得られます。





「Hi-BIRD」＋「DoPa」導入以前の課題

- より効率よくガスを配送することで、配送におけるロスを削減し、コストダウンを図りたい。
- IT技術を駆使して付加価値のあるサービスを提供したい。

日立酸素株式会社
取締役　営業センター長
高岡 洋 様

現在、技術の進歩により、液体ガスの製造にかかるコストはどこの企業でもほとんど変わらなくなりました。そんな状況で、全体のコストに占める割合が非常に大きく、コストダウンが見込めるのは運送費です。

液化ガスはマイナス196℃の厳しい条件下で運送されますが、ガスの気化によりどうしても1日3%程度のロスを出さざるを得ません。より効率的な配送でロスを減らす必要がありました。

また、お客様にIT技術を駆使して付加価値のあるサービスを提供できないかということも検討していました。

「Hi-BIRD」によってガス残量の24時間遠隔監視が可能になったため、これまでガス切れを警戒して早め早めに配送していたものを適切なタイミングで配送することができるようになり、配送回数は2/3に、配送コストも2/3になりました。具体的には、30台のタンクローリーで配送していたのが20台で済むようになりました。経済効果が出て、配送回数が減るということは燃料消費やCO_2排出が減るわけで、環境にも貢献しているといえます。

通信機に「DoPa」を採用することによるメリットは通信費の低減です。24時間監視するため長時間使用するものの、データ送信1回あたりのデータ量は非常に少ない。1機あたりの使用料が有線では月に何千円もかかってしまうところが、パケット通信の「DoPa」なら千円以内に収められたのです。また、無線なので端末の設置も簡単でした。

効率化できた分の人員は、6フッ化硫黄（SF_6、温暖化係数が非常に高い）の回収の仕事に振り向けており、新しい事業の開拓にもなるとともに、環境保全にもつながっています。

今後は、「Hi-BIRD」システムをガス取扱会社へ販売することを検討しています。さらに、石油や牛乳など、ガス以外の貯蔵タンクへの応用も検討しています。このシステムが広く導入されれば、例えば日本全土に3千台のタンクローリーが稼働しているとすると、それを2千台にまで減らすことができます。大幅なCO_2削減につながりますので、環境保全にも良いといえるでしょう。

M-stageの活用事例

「TRU-SAM（トラサム）」とは

「TRU-SAM」に採用されているM-stageは、ASPやCPが情報コンテンツや業務用アプリケーションをモバイル端末向けに効率よく配信することができるプラットホームサービスです。主にコンシューマ向けの音楽、映像、本等をはじめ、天気、ニュース、グルメなど生活に役立つ情報や、位置情報コンテンツ、営業支援アプリケーション等の業務支援ツールなどが幅広く配信されています。

「TRU-SAM」は、株式会社トワード物流様とカシオ計算機株式会社様が共同で開発しカシオ計算機株式会社様が提供するトラック事業者向け運行管理システムです。トラックに取り付けたPDAから、運行中のトラックのGPS位置情報・速度・燃費・貨物室内温度などをDoPaの通信網を利用して運送会社の事務所へリアルタイム送信。事務所で各トラックの配送状況をリアルタイムで管理するとともに、運転席に設置されたPDAにも同じ情報を表示し、情報の共有ができます。また、冷凍・冷蔵室を備えた荷室の温度管理や乗務員の労務管理、乗務員に対するナビゲーションが可能です。

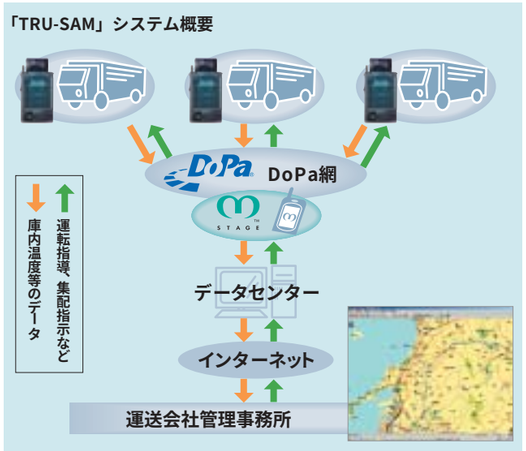
規定以上の回転数や急ブレーキ運転をした場合、画面と音声で警告

M-stage利用による効果

M-stageを利用することで、PDA上にさまざまな情報を表示・管理することができ、従来の無線指示だけの場合よりも多くの情報を把握・処理することが可能です。これにより、柔軟な管理システムの運用が可能となり、運転者自身の意識向上にも大きく影響しています。また、IDの管理により、運転者一人ひとりの管理や、「TRU-SAM」利用料金の請求業務などをスムーズに行えます。

さらに、データの送受信にはDoPa網を利用しているため全国で安定した通信を確保でき、パケット従量制課金により通信コストを非常に少なくすることができます。

「TRU-SAM」システム概要

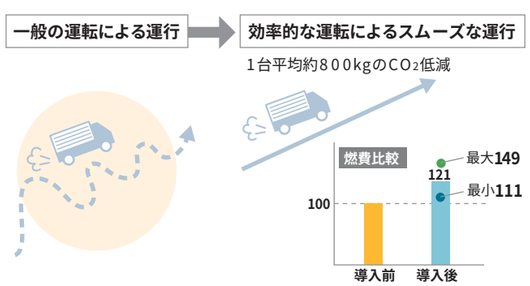


環境への効果

PDAを利用することで、乗務員と事務所間でリアルタイムの情報共有（送信・記録されるデータは運転席に取り付けられたPDA上にも表示されます）ができる点が「TRU-SAM」最大の特徴です。これにより乗務員への適切な指示ができ、乗務員も常に自身の運転状況を把握することで、経済・安全運転意識が高まることが期待されます。

実際に、平均20%・最大40%※の燃費削減効果が得られており、燃料消費量の低減・CO_2排出量の削減・大気汚染物質排出削減などの環境保全効果が得られます。従来の運行管理システムや動態管理システム以上の大幅な環境への貢献、運行コストの削減及び交通事故の減少が可能になっています。

※（株）トワード物流様保有トラックでの実証実験による。



導入前を100とする（平成13年度（株）トワード物流様実験値）

映像配信の活用事例

環境省「インターネット自然研究所」

環境省は、日本の自然環境に関する各種情報を発信するホームページ「インターネット自然研究所※」を設置しています。

全国各地の多種多様な自然環境を紹介することで、日本の自然環境の豊かさを広く国民に認識してもらうと同時に、自然環境を保全するための施策を幅広く公開することを目的としています。

システム構築及びサービスの提供には、ドコモのGIS（地理情報システム）、GPS（汎地球測位システム）、遠隔操作カメラ、FOMAなど、さまざまなIT技術が使用されています。

同ホームページは、携帯電話のiモードを通じても利用することができます。

国立公園・野生生物ライブ映像

全国43カ所に設置されたカメラを通じて、釧路湿原や西表島など各地の国立公園の風景や三陸海岸のウミネコ繁殖地、保護されたイリオモテヤマネコなどの野生動物の最新映像を見ることができます。

日中1時間に1回、自動的に撮影された映像はドコモのネットワークとインターネットを通じてインターネット自然研究所のホームページに登録、公開されます。この映像は、パソコンだけでなく、携帯電話からも見ることができます。

四季のいきもの前線調査

全国のホームページ利用者がパソコンや携帯電話を通じて投稿した情報をもとに、桜の開花や田植え、初雪といった四季の移り変わりを感じることができる最新情報をホームページに掲載します。

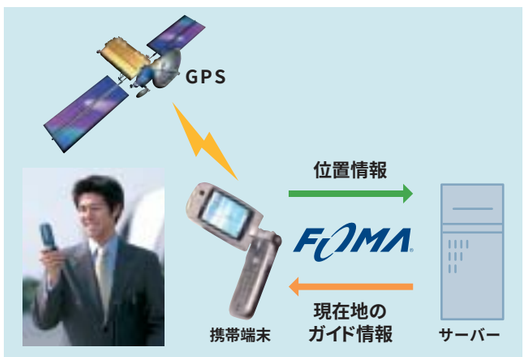
投稿されたデータは、GISによって位置情報とあわせて集計され、リアルタイムな情報を地図上に表示することができます。

自然観察セルフガイドシステム

公園などで、その地点の見所や地図などの自然観察に役立つ最新情報を携帯端末で取得することができるセルフガイドシステムの開発を進めています。

FOMAによる大容量データ通信技術とGPSの位置情報機能を組み合わせた専用の携帯端末で、セルフガイドによる自然観察ができるシステムを新宿御苑で提供しています。

将来的には、国立公園内でのリアルタイムの登山情報や観光情報の提供が可能な汎用性の高いシステムへの発展を目指しています。



※http://www.sizenken.biodic.go.jp/

FOMAの活用事例

現場作業員同士の情報共有・活用システム　大成建設株式会社　様

大手総合建設業の大成建設株式会社様は、「(仮称) 三菱重工品川本社ビル」の新築工事にあたって、FOMAを活用した現場作業員同士の情報共有・活用システムを導入しました。このシステムによって、事務所での情報一元管理や各種問題への即時対応などを実現しています。

FOMAを活用した情報共有・活用システム

このシステムは、テレビ電話対応の「FOMA端末」、ISDN回線を利用したテレビ電話「Moppet※1」、そしてタッチパネル式大型ディスプレイ「CYBERBOARD※2」を組み合わせて利用することにより、作業現場と現場事務所間における正確かつ迅速な情報の共有・活用を可能としたものです。これによって現場事務所では、工事状況をリアルタイムに多人数で映像確認したり、FOMA端末を持った現場作業員と会話をしながら必要個所の撮影をしてもらうといったこともできるようになりました。そして作業現場では、そのつど現場事務所からの指示をより的確に受け取れるようになり、作業員一人ひとりの業務に対する意識向上にもつながっています。

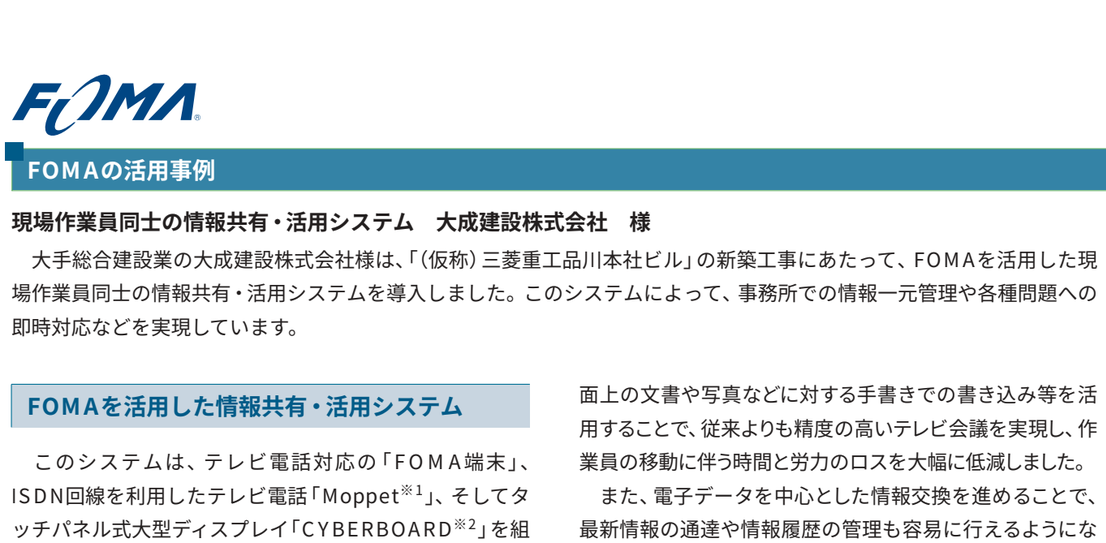
さらに、CYBERBOARD専用の電子ペンを用いてPC画面上の文書や写真などに対する手書きでの書き込み等を活用することで、従来よりも精度の高いテレビ会議を実現し、作業員の移動に伴う時間と労力のロスを大幅に低減しました。

また、電子データを中心とした情報交換を進めることで、最新情報の通達や情報履歴の管理も容易に行えるようになり、工程管理の効率化にもつながりました。

導入効果

システムの導入は、本社などから現場への移動を削減したことはもちろんですが、作業現場内を頻繁に移動していた管理者・監督者の作業の効率化に関して大きな効果がありました。事務所から現場への移動、現場間の移動は、距離は短いながら適切な指示を行い、工程管理をスムーズに行うためには、必要なことです。現場内のエレベーターの利用など移動手段に関わるエネルギーを使わないことによる環境負荷の削減だけでなく、的確な工程管理を可能にしたことで工期短縮にもつながっています。工期短縮によるエネルギー、資材のロスの削減は、環境負荷削減の効果としても大変大きなものとなっています。

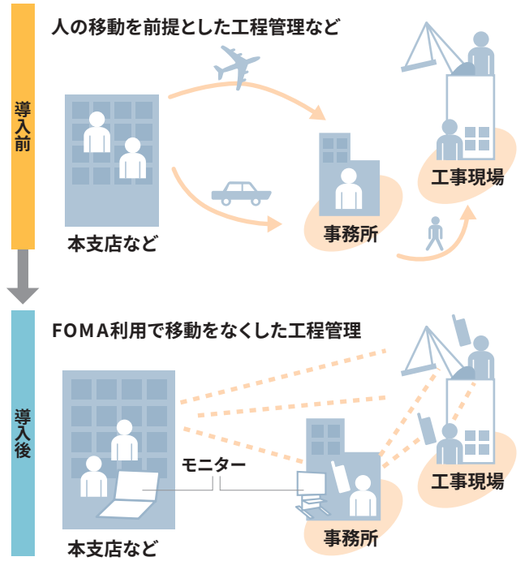
また、現場内での安全性の向上や作業員間のコミュニケーションの深化など、現場での作業進行上、さまざまな側面で良い効果がありました。



※1「Moppet」はNTT東日本・NTT西日本の商標です
※2「CYBERBOARD」はパイオニア株式会社の商品です

環境への効果

作業現場と現場事務所といった離れた場所でのリアルタイム情報共有を実現したことで、移動による車両・エレベーターなどの使用が抑制されるとともに、効率的な作業進行に伴う工期の短縮にもつながりました。そのため、エネルギーの使用量や温室効果ガス・大気汚染物質の排出量の削減等の効果が生まれました。



作業状況の確認と検討、現場には非常に有効なシステムです。

大成建設株式会社
(仮称) 三菱重工品川本社ビル
新築工事作業所
所長
大場 直仁 様

「FOMA」＋「Moppet」＋「CYBERBOARD」導入以前の課題

- 音声のみの携帯電話によるコミュニケーションでは、意思疎通に限界がある。
- 高層ビル建築のため、現場から事務所へ移動する時間と労力がロスとなる。
- 現場内の作業者全員に効率よく情報を伝える手段がない。

広い作業現場の情報は、音声だけでは素早く正確に伝えることは難しく、目で見て初めて把握できるものです。これまでは、簡単な確認でも現場まで見に行かなければなりませんでした。そのため、作業所員の移動時間・労力のロスがありました。このロスがなくなったことが最大のメリットです。

管理者の立場からすれば、作業状況をFOMAで撮影して、映像で報告させることができるようになったのが大きなメリットです。撮影した映像を大型ディスプレイに投影することで現場の正確な状況をリアルタイムに確認でき、会議をしながら検討できるため、事前のトラブル回避に大変役立ちました。タイトなスケジュールの現場でしたが、このシステムが効率的な作業進行に寄与してくれました。

画像を利用した情報共有システムは、これからの建設現場には非常に有効な手段になると思います。今後、本支店内にこのシステムを設置して、現場状況を確認・報告する基地局として利用することも、有効な手段だと考えます。

事業に伴う環境負荷の低減

ドコモグループは、移動通信サービスの提供に伴い、エネルギーや資源を利用しています。これらの環境負荷を低減することに企業責任として積極的に取り組んでいます。

携帯端末などの回収とリサイクル

ドコモカムバック

携帯電話は業界全体で年間4千万台以上出荷されており、買い換えによって不要となった携帯端末などの行方にも関心が集まっています。また、携帯端末などには銅をはじめ、金・銀・パラジウムなど各種の稀少金属が使用されており、その含有率は鉱山鉱石の数十倍ともいわれ、「資源」としても注目されています。ドコモでは、環境保全活動の重要課題の一つとして、使用済みの携帯端末などを積極的に回収しています。1993年10月に電池の回収から始め、対象範囲を他の商品にも拡大しつつ、現在は「ドコモカムバック」として携帯電話やPHSの端末本体及び電池・充電器など、ドコモ商品全体を回収しています。

2002年度の携帯端末本体の回収数は908万台で、2001年度までの増加傾向から一転して減少しました。減少理由としては、お客様がメールや各種データの保存用として携帯端末を保持される場合や、カメラなど通信以外の機能を継続してご利用される場合などが考えられます。

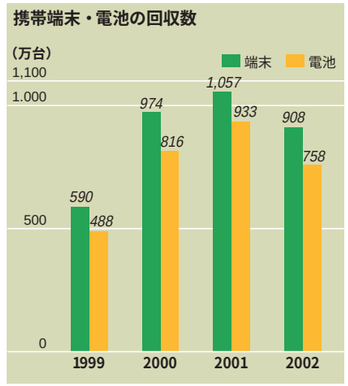
2002年度の取り組み

回収数の増加を図るため、(株)NTTドコモでは2002年6月より機種変更時に回収にご協力いただいたお客様に「ドコモポイントサービス」※のボーナスポイント(50ポイント)を加算しています。また、ドコモショップでは、機種変更などの際に回収を呼びかける「一声運動」や、年に数回の「カムバックキャンペーン」をこれまでと同様に継続して行い、利用者の皆様への認知度アップを図るとともに、回収の取り組み促進に努めています。

※「ドコモポイントサービス」は、携帯電話などドコモのサービスをご使用いただいたお客様に、利用料金に応じたポイントを加算するシステムです。たまったポイントは、ドコモ商品購入時の割引にご利用できます。

カムバックキャンペーンポスター

携帯端末・電池の回収数



モバイル・リサイクル・ネットワーク

2001年4月より、移動通信事業者各社の自主的行動として「モバイル・リサイクル・ネットワーク」の名称のもとに、自社他社製品を問わず、各社専売店(ドコモショップ等)で回収を実施しています。現在では、製造メーカー様もネットワークに加わり、携帯端末などに関わる資源の有効利用に取り組んでいます。

モバイル・リサイクル・ネットワーク

携帯端末などのリサイクル

ドコモでは、回収した携帯端末などを、非鉄金属メーカー様を通じて100%リサイクルしています。

今後、リサイクルを進めていくうえで最大の課題は回収のプロセスです。前述のように、携帯端末本体の回収数は減少傾向にあり、2002年度の回収数は前年の約86%となっています。お客様の手元に保管されているのであれば環境に影響はありませんが、ひとたびそれらがごみとして廃棄されると、環境負荷につながります。ドコモでは、100%のリサイクルにより、可能な限り環境負荷の軽減に努めます。

携帯端末などはご購入されたお客様の財産であり、回収にあたってはお客様の協力を得ることが必要不可欠です。今後も引き続き、リサイクルの必要性をお客様に訴え、PRに努めてまいります。

「もし不要になれば、そのときは、ドコモへお持ちください」

携帯端末などのリサイクルフロー図

廃棄物削減・紙資源節減

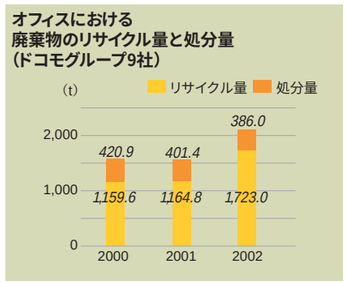
オフィス業務や無線基地局の機器更改などに伴う廃棄物が発生するため、それらを分別し、可能な限りリユース・リサイクル化を進めています。さらに省資源という観点から、発行しているカタログ、パンフレット、請求書などの紙資源を使用しているものに対して印刷会社様などに古紙混入率を高める要請を行ったり、eビリングサービスによる紙使用量の削減なども実施しています。

オフィスから出される廃棄物の削減

■ゴミ分別の徹底

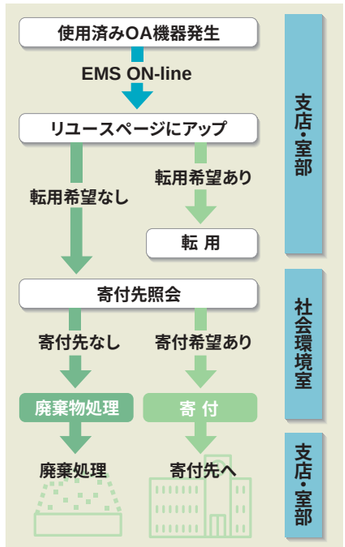
オフィスから排出される廃棄物の最終廃棄量を削減するため、紙、ビン、カン、ペットボトルなどを中心に分別を徹底し、分別品目数も徐々に増やし続けています。分別した廃棄物は、それぞれ廃棄物処理業者に委託してリサイクルを進めていますが、一部の一般廃棄物はコンポストを導入して肥料へのリサイクルを実施しています。

ビン・カン類などのリサイクルボックス



■OA機器のリユース

使用済みOA機器については、社内での転用や社外への寄付など、積極的にリユースを行っています。(株)NTTドコモでは、社内の環境マネジメントのホームページ「EMS ON-line」に使用済み機器一覧を掲示するコーナーを設け、社内の転用希望を募ったあと、希望がない場合は社会貢献活動の一環として社会環境室で寄付先をあっせんしています。2002年度は70台の中古パソコンを社会福祉団体等に寄付しました。

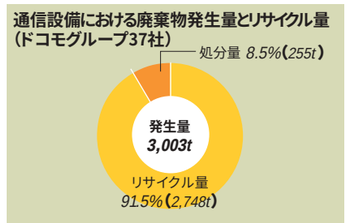


オフィスにおける紙使用量の削減

オフィスでは、コピー用紙はすべて古紙混入率100%の再生紙を使用しています。さらに、使用量を削減するため、両面利用の促進や、Web活用によるプリント資料の削減などを進めています。2002年度は、紙使用量の総量では増加しましたが、従業員一人あたりでは、前年度比19.9%の削減を達成しました。今後とも紙による給与明細の廃止やeラーニング導入などにより、さらなる紙使用量の削減に努めます。

通信設備及び建築廃材のリサイクル

無線基地局の機器更改などに際して発生する基地局設備、交換機、通信線・ケーブル、建築廃材などは、可能なものは積極的にリユースしたうえで、各リサイクル業者によって分別回収しリサイクルされています。リサイクル業者についても、遵法性の確保・確認のため、マニフェスト伝票の発行管理を徹底しています。



古紙混入率の増加

発行しているカタログ、パンフレット、請求書などは、制作・印刷会社様に要請して古紙混入率の高いものを使用しています。同様の要請は、端末などを製造するメーカー様に対しても行い、取扱説明書等の印刷物に対して古紙混入率の高い用紙を使用していただくよう、協力を呼びかけています。

また、古紙混入率の増加以外にも、環境負荷低減のためにさまざまな素材を印刷物の材料として採用しています。その一例として、請求書送付用封筒の窓あき部分に使用している植物性フィルムがあげられます。植物性フィルムはその名が示すとおり、植物性の原料からつくられており、焼却した場合でも燃焼時の発熱量が低く有害物質を発生せず、土に埋めた場合には土中の微生物によって水とCO_2に分解されます。

印刷に使用されるインキについても、環境負荷の低い大豆油インキの採用を進めています。従来の印刷用インキには石油系溶剤が含まれ、その一部が大気汚染の原因となるVOC(揮発性有機化合物)を発生させていました。しかし、石油系溶剤を大豆油に代替した大豆油インキは、VOCが発生しないうえに、紙とインキが分離しやすいためにリサイクルにも適しています。

その他にも、店舗等で配布している手提げ袋等には焼却時にダイオキシン等の有害物質を発生しないリサイクルポリエチレンを使用しています。

請求書▶
送付用封筒

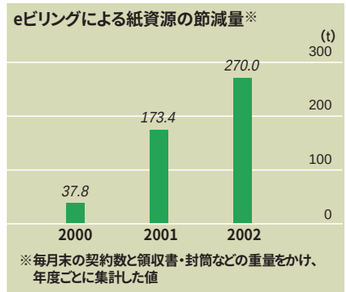
◀ドコモテレカ
モバイラーズチェック

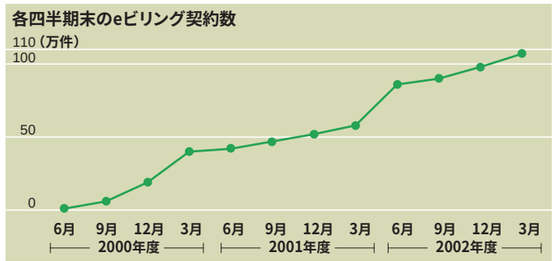
環境配慮型素材
を使用した手提
げ袋やカタログ

eビリングサービス

eビリングは、携帯電話の料金お支払いに口座振替、クレジット払いをご利用されているお客様を対象に、「事前案内書兼領収証」「クレジット払いのご案内」の郵送に代えて、月々のご請求内容をiモード、mopera、そしてインターネットのWebサイトや電子メールでお知らせするオンライン請求情報照会・通知サービスです。このサービスをご利用いただくことによって、毎月の「事前案内書兼領収証」「クレジット払いのご案内」に使われる紙や、郵送に際してのエネルギーを削減し、お客様のお手元での廃棄物削減にもつながります。

2002年度のeビリングご利用者数は、約107万件に達しました。これは従来の郵送方法と比べると、年間約7,700万枚(A4用紙換算)の紙使用量の削減に相当します。





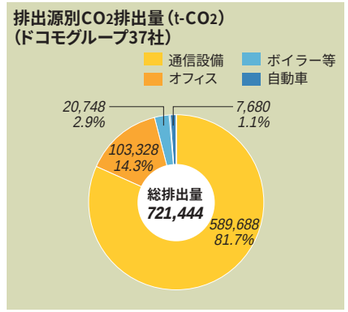
パソコン画面
(画面はイメージです。表示内容は実際のものと異なる場合があります)

携帯電話画面
(画面はイメージです。表示内容は実際のものと異なる場合があります)

温暖化防止

設備などで利用する事業系の電力削減に努めることはもちろん、各オフィスにおいても、OA機器の電源オフや省エネ設定、省エネ型OA機器の購入、冷暖房の適切な温度設定など、社員一人ひとりの手による省エネ対策に取り組んでいます。

今後も不要照明の消灯の励行や、各ビル内の協力会社等への省エネ協力などを徹底するほか、残業自粛日の実施などによるメリハリのある労働時間の推進によってさらなる省エネ促進を図ります。



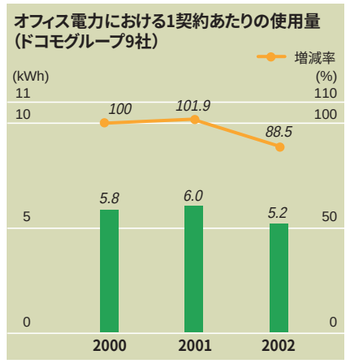
オフィス系電力使用に関わる温暖化防止

2002年度、オフィスなどの活動による電力使用量は、グループ37社で約27万MWhとなっています。9社ベースでのこれまでの推移を見ると、2001年度に比べ使用量ベースで約5%削減することができました。

1契約あたりでは、2001年度比13%の削減で、2000年度に比べても11%の削減となりました。

オフィスの電力削減については、OA機器の電源オフや退室時の消灯、省エネ型OA機器の購入、冷暖房の適切な温度設定など、社員一人ひとりが取り組む、日常の身近な省エネルギー対策の積み重ねも重要な施策として活動しています。

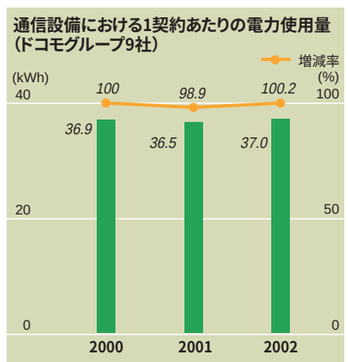
ドコモが使用する総電力量に比べると15%に満たない量ではありますが、今後もいっそうの取り組みを重ね、電力使用量の削減に努めます。



事業系電力使用に関わる温暖化防止

2002年度、お客様にサービスを提供するための通信設備などに関わる事業系の電力使用量は、グループ37社で約156万MWhとなっています。9社ベースでのこれまでの推移を見ると、2001年度に比べ使用量ベースで約11%の増加。1契約あたりでは、2001年度比1.5%の増加となり、2000年度に比べても0.2%増加しています。

これは携帯電話契約数が、2001年度比7.5%、2000年度比21.7%増加しており、さらにFOMAサービス開始に伴う設備の構築などによりサービスの提供に伴う電力使用量も増加しているものです。契約数の増加に比べると電力使用量の増加は抑制されていますが、太陽光発電、風力発電やコージェネレーションシステムなどの導入や省エネルギー型の機器の導入、研究開発などを進めて、電力使用量の低減を図っていきます。



ビル建設における環境配慮

建物グリーン設計ガイドラインに基づいて、環境に配慮した自社ビル建設や、既存ビルへの環境負荷低減設備の導入を進めています。2002年度は、「川崎ビル」へのコージェネレーションシステム(CGS)や、「品川ビル」への太陽光発電システムなどの導入を実施しました。

また、環境配慮の一環として協力会社等に対しても、ハロンなどの使用抑制に関してお願いしています。

ドコモグループにおける太陽光・風力・CGS発電量

	太陽光発電量	風力発電量	CGS発電量
2000年度	30カ所	6カ所	8カ所
	142,177kWh	3,973kWh	14,755,025kWh
2001年度	32カ所	6カ所	9カ所
	118,769kWh	6,109kWh	29,181,366kWh
2002年度	39カ所	7カ所	12カ所
	161,575kWh	4,658kWh	62,760,036kWh

※1世帯の1カ月あたりの電気使用量を300kWhと仮定して算出

低公害車の導入

ガソリンや軽油の使用によるCO2排出量を抑制するため、社用車の低公害車への転換や、既存ディーゼル車に対する大気汚染物質排出抑制装置の設置計画を進めています。ドコモでは、2002年度に235台(地域ドコモを含む9社)の低公害車を導入し、総数576台となりました。これにより全社用車における低公害車率が47%を超えました。

また、省エネルギー、温暖化物質排出抑制という観点から、アイドリングストップの徹底を図り、駐車場への注意喚起ポスターの設置や、車両内への注意喚起シールの貼付なども進めています。

低公害車

オゾン層破壊物質の使用禁止

フロン、ハロン等のオゾン層破壊物質の新規使用は継続的に禁止しています。(株)NTTドコモでは現在、「中野ビル」、「十条ビル」、「新四谷ビル」、「篠ノ井ビル」の4カ所でハロン消火設備を使用していますが、「十条ビル」、「新四谷ビル」については2003年度に新ガス消火設備へと更改する予定です。

研究開発

移動通信方式や携帯電話の基礎技術から、多様なモバイルマルチメディアを実現するアプリケーション技術まで、幅広い研究開発を行ううえで、「グリーンR&Dガイドライン」に基づいて、環境に配慮した研究開発を進めています。

また、お客様へ自信を持ってサービスの提供ができるよう、電波の健康への影響などについても探究し、その安全性の確認を行っています。

研究開発

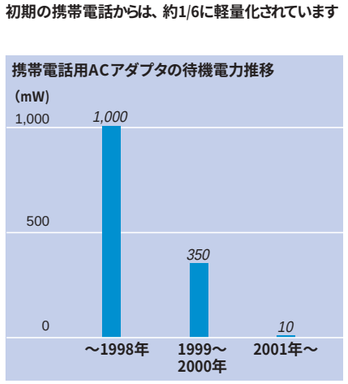
省電力・軽量化

携帯電話機は、屋外で自由に利用できる利便性として、小型・軽量化と待ち受け時間の向上が常に要求されてきました。あわせて、環境問題への対応としても、省資源化や省エネルギー化が求められるようになりました。これらの問題は、すべて密接な関係にあります。小型・軽量化と省資源化、待ち受け時間の向上と省エネルギー化がほぼ同義であるばかりでなく、部品点数を削減することで電気抵抗が減り、消費電力が少なく済むというつながりも同時にあります。

そこで、待ち受け時間の向上のため、携帯電話機内のICチップ等各部品の低電圧化などによる省電力化を進めると同時に、回路設計の無駄を徹底的に省いて部品点数の削減にも努めました。その他にも、携帯電話機が一定時間ごとに行っている端末と基地局との交信効率化にも取り組みました。携帯電話機は、基地局との交信を待ち受け時にも1秒ごとに約1回自動的に行っています。そのため、かつての携帯電話機は、受信回路に常時通電させなくてはいけませんでした。しかし、基地局との交信タイミングに合わせてシステムを同期させ、基地局と交信する100分の1秒だけ、受信回路に通電させる「間欠受信」という技術を開発したことで、携帯電話機の待ち受け時間の消費電力を大幅に削減することに成功しました。

これらの省電力化の結果、携帯電話機1台あたりの消費電力は、1日で0.8Whとなりました。これは1992年当時の携帯電話機と比べると、約40分の1にまで削減されています。

初期の携帯電話からは、約1/6に軽量化されています



また、ACアダプタ待機電力の削減にも努めてきました。ACアダプタは、携帯電話機のバッテリー充電に利用されない時も、コンセントにつないだままにされることが多くあります。その結果、電力が熱として無駄に放出されてきました。そこで採用されたのが、ACアダプタの間欠動作制御方式です。ACアダプタから、間欠的に充電器と携帯電話機が接続されているかを確認し、接続されていないときには電流を最小限に抑えるという仕組みです。

携帯電話が発する電波について

19世紀末にその存在が実証された電波は、現在、携帯電話以外にも、テレビ・ラジオ放送をはじめ、カーナビや電子レンジ、さらには温熱療法等の医療機器にも幅広く利用されています。このように電波の利用が身近になってきたことから、携帯電話機や基地局からの電波の健康影響について関心が高まってきています。

電波の生体影響に関する携帯電話事業者の共同検討

ドコモでは、他の携帯電話事業者3社(KDDI(株)、J-フォン(株)、(株)ツーカーセルラー東京)とともに、携帯電話の電波の生体影響について共同で検討を進めています。

現在、携帯電話機や基地局の電波については、世界保健機関(WHO)をはじめ、世界的に健康に悪影響を及ぼすという科学的に確固たる証拠は認められないとの認識にあります。しかしながら、WHOは安全性を確証できるようにさらなる研究を推進することを推奨しており、これを受けて携帯電話事業者自らが積極的に取り組むこととしました。

まずは、ドコモが取り組んでいる細胞レベル、さらには遺伝子レベルでの電波の生体影響調査を取り上げ、この結果について専門家を交えて4社共同で評価・分析する予定です。

植込み型心臓ペースメーカ等の医用電気機器への対応

ドコモは、医療機器業界や医療関係機関からの要請に応じて、心臓ペースメーカなどの医療機器への影響を防ぐための各種活動を積極的に支援しています。さらに、火災報知器や航空機搭載機器など、その他の電子機器へ電波が与える妨害について、関連団体などと協力して各種の調査実験を行っています。

その一環として、心臓ペースメーカの工業会等に協力して、電波の影響を正確に評価するための測定方法を研究開発するとともに、日本国内の全タイプの心臓ペースメーカに対する電波影響の特性を測定評価しました。その結果、「携帯電話端末の使用及び携行にあたっては、携帯電話端末を植込み型心臓ペースメーカ装着部位から22cm程度以上離すこと。」という指針の作成に貢献することができました。

その後も、FOMAを含めた新しい機種の携帯電話機と新しい心臓ペースメーカについての実験調査を継続し、前述の指針を遵守する限り心臓ペースメーカを植え込まれた方も、携帯電話を安心して使用していただけるということを確認しました。

携帯電話端末等が発する電波の測定方法の開発

国は、人体側頭部のそばで使用する携帯電話端末等について、これが発する電波の人体比吸収率(SAR:Specific Absorption Rate)の許容値(2W/kg)を定め、2002年6月1日に法規制を施行しました。これにあわせて国は、世界的に統一が図られた人体側頭部でのSAR測定方法も定めました。この測定方法を定める研究会に対して、ドコモは携帯電話についての技術や、電波の測定方法に関する研究の蓄積に基づいて、さまざまな協力を行いました。また、国が定めた測定方法に先立つ民間レベルの測定方法の策定にもドコモは協力しており、この時に策定された民間レベルの測定方法は、海外の標準化機関がSAR測定方法を策定する際にも参照されています。

現在は、SAR測定を簡易に行えるような新しい測定方法の研究・開発を行っています。加えて、国際的な標準化機関が行っている携帯電話電波の測定方法の標準化にも寄与しています。

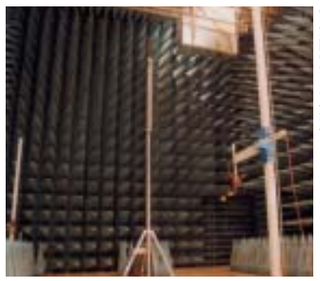
電波に関する法令を遵守するために

国は、1990年と1997年に、過去数十年にわたる国内外の数多くの調査研究結果に基づいて、「電波防護指針」を策定しました。この指針は十分な安全率を含んで定められており、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)が策定し世界保健機関(WHO)が推奨する国際ガイドラインとほぼ同等の値に決められています。この指針には、電波を全身に受ける場合に対する指針と、携帯電話機の電波のように身体の一部分に電波を受ける場合に対する指針とが含まれていますが、国はこれらの指針に基づいて、1999年10月に携帯電話基地局等の電波の強さに関する法規制を定め、さらに2002年6月には前述の携帯電話端末等のSAR法規制を定めました。

ドコモでは、国が定めた計算方法を用いて基地局の電波が法規制に適合していることを確認しています。さらに、基地局からの電波が法規制に適合していることを容易に確認できる電界強度測定器を開発し、現在、支店・地域会社への配備を進めています。

新しい機種の携帯電話機については、国が指定した証明機関がSARの許容値を満たしていることを証明して初めて、発売が可能となります。また、古い機種の携帯電話機については、従来より「電波防護指針」と同等の民間規格を満たしていることを確認しています。なお、ドコモでは、古い機種について社外の測定機関に委託し、SAR法規制と同時に定められた新しい測定方法を用いて再度SAR測定を行っています。

以上のことから、ドコモの基地局と携帯電話機は国が定めた法規制を十分に満足していますので、ドコモの携帯電話は安心してご利用いただけるものと考えております。ドコモでは、今後も電波に関する法令を遵守することは当然のこと、前述のSAR測定値等、電波についての正しい情報をタイムリーにお知らせすべく努力を重ねてまいります。



電波暗室での測定

技術基準適合証明用SAR測定装置

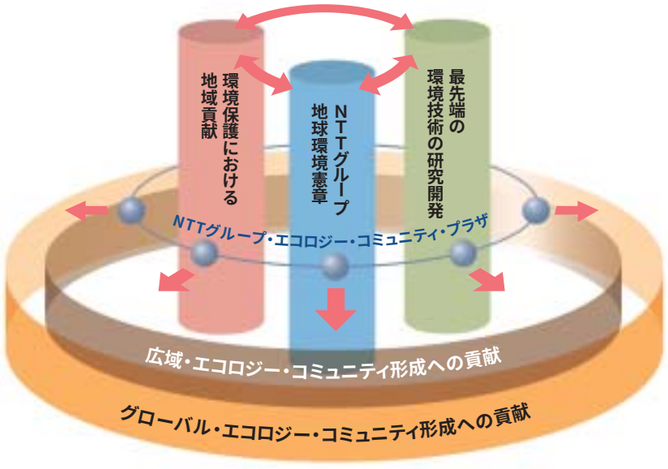
環境マネジメントシステム

ドコモは、グローバル・エコロジー・コミュニティ形成への貢献を目指した、さまざまな取り組みを的確に推進するため、環境憲章の理念に則り、環境マネジメントシステムを構築しています。

ドコモの環境憲章

NTTグループは、地球環境保全活動を取り組むべき重要課題のひとつとして認識し、環境保護戦略として1999年に「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を制定しました。NTTドコモグループでは1999年に、これを踏まえたうえで「ドコモ環境憲章」を制定し、基本理念・基本方針を社内外に明らかにして活動を推進しています。さらに、具体的な行動指針としてドコモグループ各社で環境方針を定め、環境保全に取り組んでいます。

NTTグループ・エコロジー・プログラム21



ドコモ環境憲章

基本理念

私たちドコモグループは、事業活動と地球環境の両立、さらには住み良い地球を実現するために、未来にわたる生活の場である地球環境にやさしい社会システムの構築に貢献します。

基本方針

1.企業責任の遂行

いつも人とともにある移動通信サービスを提供するものとして、事業活動が環境に与える影響について予測・評価し、その未然の防止と迅速な解決に努めます。また仕入先・工事会社・販売店等の各企業と協働的な取り組みを推進します。

2.人と自然にやさしい社会システムの構築

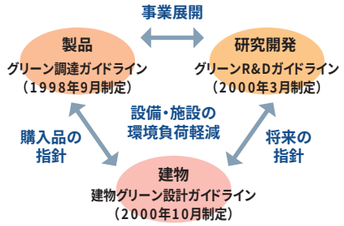
モバイルマルチメディアの技術と開発力を生かし、環境にやさしい社会のシステムを積極的に提案し、環境問題の解決に参加します。

3.地域市民としての地球環境保護・共生活動への支援

資源の効率的利用と環境への負荷低減を目指した地球環境保護・共生活動を支援します。さらに世界の人々と協力し、地球生態系の保全と再生に貢献します。

ガイドライン

NTTグループが制定した3つのガイドラインは、ドコモの事業活動においても特に環境への影響が大きいと予想される事柄に対応しています。物品の調達・購入、建物の建設・運用、通信システムの研究・開発といった活動を進めるにあたっては、この3つのガイドラインに準じてプラス・マイナス両側面からの環境影響評価を実施します。



グリーン調達ガイドライン

「グリーン調達ガイドライン」は、グリーン調達に関するNTTグループの基本的な考え方を示したものであり、サプライヤ様との協力によって継続的に環境負荷を低減していくための評価項目を示したものです。

ドコモはそれを受け、事業内容に合わせてより具体的にわかりやすく詳細に記述した、独自のグリーン調達ガイドラインを制定しました。このグリーン調達ガイドラインでは、サプライヤ様に対する製品アセスメント（影響評価）の実施だけでなく、環境マネジメントシステムの構築もあわせてお願いしています。製品アセスメントは、各製品への材料名の表示、製品自体のリサイクルの容易性や省資源化、省エネルギー化、簡易梱包化の状況などの項目からなり、年々その範囲を拡大してきました。これらの環境マネジメントシステムの構築状況や、環境アセスメントの実施状況によってサプライヤ様の選定等を行っています。今後は製品や材料のライフサイクル全体を通じた総合評価へと展開させていくことを考えています。

建物グリーン設計ガイドライン

ドコモは、オフィス、無線基地局を含め多くの建物を所有しています。これら建物による環境負荷を最小限に抑制するため、建物のライフサイクル全体を通した環境影響評価を実施し、企画設計を行うためのガイドラインが「建物グリーン設計ガイドライン」です。このガイドラインは、7つのコンセプトを軸に構成され、新たに設計される建物だけでなく、使用中の建物も対象範囲としています。「代々木ビル」では、太陽光発電やコージェネレーションシステムのほかに、雨水貯留のスペースを設け、豪雨時でも下水への放流量が平準化される仕組みを取り入れました。「R&Dセンタ」では、人の出入りに応じて自動調光する室内照明システムや、廃棄物を減量化する処理機の導入も進めています。また、各地に配置している基地局などにおいて、周辺環境や景観に配慮した設計も行っています。

建物グリーン設計ガイドラインの7つのコンセプト

- **建物の長寿命化**
  フレキシビリティの確保、メンテナビリティの重視、リニューアルへの対応、耐久性の向上
- **ハロン・フロンの使用抑制**
  ハロン・特定フロン使用設備の廃止、フロン使用材料の排除
- **有害物質の使用抑制・撤廃**
  有害物質の使用抑制・撤廃と処分
- **省資源及び省エネルギー**
  建設時の省資源及び省エネルギー、運用時の省エネルギー、自然エネルギーの有効利用、エネルギー利用の高効率化
- **廃棄物発生量の削減**
  余剰材・廃棄物の発生量の削減
- **再使用・再利用の促進**
  発生副産物の再使用・再生利用の拡大、再使用・再利用材料の利用拡大
- **地域環境への対応**
  環境特性の把握・分析、地球環境への環境負荷の削減

グリーンR&Dガイドライン

ドコモは独自の製造部門を持たず、サービス、システム、製品などの開発にあたってはメーカーや協力会社の皆様に大きく頼っています。そのため、ガイドラインでは、ドコモグループ内の研究開発部門だけでなく、メーカーや協力会社の皆様との折衝、協議に際しても、環境に配慮するために考慮すべきアセスメント事項を定めるとともに、仕様書の制改定の都度、「アセスメント実施状況報告書」を作成し、管理しています。

このガイドラインは、研究開発や製造段階はもちろん、使用及び廃棄段階における環境負荷低減や、社会全体への環境貢献をも視野に入れて運用しています。そのため、製品や装置などのハードウェアだけでなく、サービスやソフトウェアも適用範囲に含めた幅広いアセスメントを実施しています。

（株）NTTドコモ環境方針

ドコモ環境方針

NTTドコモは電気通信事業を営む会社として、環境保全を志向する社会システム構築の支援が永続的に取り組むべき経営の最重要課題の一つと認識し、ドコモ環境憲章及びこの環境方針に沿い、事業活動のあらゆる側面で環境保全に配慮して行動します。

1.企業責任の遂行

継続的改善と汚染の予防

「紙資源節減」「廃棄物削減」「温暖化防止」などをはじめとする、事業活動全般に関わる環境問題の継続的改善及び環境汚染の未然予防に努めます。そのために環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を設定・運用し、定期的に見直すことにより、その達成に努力します。

リサイクルの推進

使用済み携帯端末等のリサイクルの取り組みを積極的に推進します。

法規制の遵守

環境関連の法規制及びその他所要の要求事項を遵守します。

環境情報の公開

社内外ともに広くコミュニケーションを図り、必要な情報の開示に努めます。この環境方針は、全従業員が理解し行動できるよう周知し、社外に公開します。

2.人と自然に優しい社会システムの構築

環境保全を志向する社会システムの構築への積極的な提案

環境保全を志向する社会に向けてモバイルマルチメディア技術を生かし、人やモノの移動を効率化、代替する環境に配慮したシステムを提案します。

3.地球市民としての地球環境保護活動・共生活動への支援

地域、社会との共生

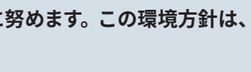
企業市民として地域、社会との共生に努め、環境保全活動への個人・グループとしての自主的参画について奨励・支援します。また地域環境に配慮した設備建設を行います。

グループ企業、取引先企業との協働

グループ企業、取引先企業とのコミュニケーションを図り、理解と協力を得てグリーン購入・調達の推進等、協働した取り組みを推進します。

2000年5月18日制定、2002年6月20日改訂

株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ
代表取締役社長

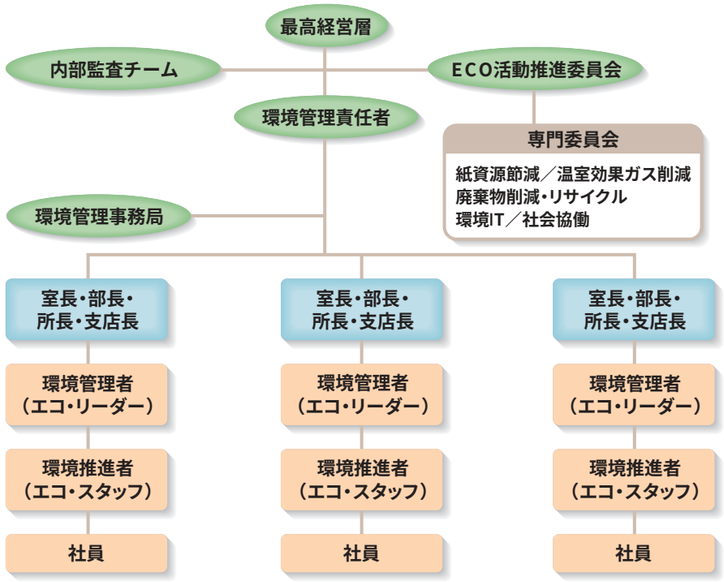


環境保全活動推進体制

（株）NTTドコモは、環境方針を確実に実行に移し、的確な環境保全活動を推進するため、最高経営層を頂点とした体制を構築しています。

ECO活動推進委員会のもとに、5つの専門委員会を設置して、会社全体に関わる環境活動のテーマ別、かつ専門的な方向付けを行っています。

また、地域ドコモを含めたドコモグループとしての対応のため、「ドコモECO委員会」などを組織し、社会的な責任を果たすよう努めています。



環境目的と実績

（株）NTTドコモは、環境方針に掲げた課題を実現するために、中期的な目的を設定し、年度ごとの目標に向けて、活動を推進しています。2005年度に向けた目的に取り組んでいます。

項目	環境目的	参照頁
1.紙資源節減	1-1.オフィスで使用する社員一人当りの紙使用量を1998年度（9,000枚〈A4換算〉/人）を基準として安定化する。	P.14
	1-2.事業系の紙総使用量に対する古紙混入率を2005年度までに98%以上とする。	P.15
	1-3.eビリング等により更なる紙使用量の削減を図る。	P.15
2.CO_2削減	2-1.オフィス（事務所・居室）で使用する電力使用量の削減を図る。	P.16
	2-2.事業系で使用する電力使用量を把握し、温室効果ガス排出を抑制する施策を推進する。	P.16
	2-3.建物グリーン設計ガイドラインに基づくビル建設を推進する。	P.17
	2-4.低公害車を積極的に導入して排気ガスを抑制する。	P.17
3.廃棄物・リサイクル	3-1.オフィスから排出される廃棄物の削減を図る。	P.14
	3-2.撤去通信設備等の廃棄物の適正な処理を行うとともにリサイクルの推進を図る。	P.14
	3-3.使用済み端末機、電池の回収を図り、リサイクルを推進する。	P.12
	3-4.グリーン購入・調達の推進を図る。	P.25
4.オゾン層保護	4-1.オゾン層破壊物質の新規使用を禁止しその状態を継続する。	P.17
5.低環境負荷	5-1.環境に配慮した研究開発を推進する。2005年度までにグリーンR&Dガイドラインを全面実施する。	P.21
	5-2.通信システムを活用した環境保護を推進する。	P.6
6.社会協働	6-1.環境保護、共生活動への支援を行う。	P.28
	6-2.環境コミュニケーションを図り積極的に情報公開を進める。	P.28

法規制等の遵守

2002年度は、日本が京都議定書を批准したことに伴い、エネルギー使用に関する法規制等の強化が相次いで行われた他、廃棄物不法投棄の増加に対する関連法規制等も強化されました。

ドコモでは、従来の法規制等を遵守することはもちろん、これらの最新情報にも注意を払い、環境負荷低減のためのあらゆる法規制等を確実に遵守するよう努めています。また、全社員に対する教育・訓練においても、こうした法規制等の情報や、それらへの対応状況等について周知徹底しています。

環境監査

環境マネジメントシステムの継続的改善のためには、計画の妥当性、運用状況の適切性などの監査・見直しを定期的に実施する必要があります。なかでも内部環境監査を特に重要視しています。経営層が環境マネジメントシステムを見直すに際しても、内部環境監査による適切かつ公平な情報がなければ、見直しも偏った不十分なものになってしまうからです。そのため、監査を実施する監査員は、最高経営層が直接任命し、所属部門と直接関わりのない部門の監査を担当するクロスチェックを実施しています。

2002年11月に、(株)NTTドコモが実施した内部環境監査では、規定書類への記載不備等35件の指摘事項がありました。これら指摘事項への対応は即時進めています。その後、2003年2月にISO14001認証の維持審査(サーベイランス)が行われましたが、指摘事項はなしとの審査結果をいただきました。

また、廃棄物や化学物質等の法規制等の対象となるものは、定期的に監視・測定を実施して適切に管理しています。

ISO14001サーベイランス

監視・測定項目(一部抜粋)

項目	法的要求	該当設備	監視測定項目	実施頻度
地球温暖化防止	エネルギーの合理化に関する法律(省エネ法)	R&Dセンタビル、中野ビル ドコモ平出ビル、晴海パーク KR豊洲ビル、 テレコムセンタビル	電力使用量 燃料使用量(原油換算)	1回/年
大気汚染	大気汚染防止法 神奈川県生活環境保全等に関する条例	CGS用ガスエンジン (R&Dセンタ、代々木ビル、 ドコモ長野ビル) ボイラー(R&Dセンタ)	ばいじん濃度 窒素酸化物濃度 硫黄酸化物排出量	2回/年
	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 (東京都環境確保条例)	都内事業所の車両	車両台数 走行距離 燃料使用量 低公害車導入状況　等	1回/年
廃棄物対策	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	産業廃棄物 特別管理産業廃棄物	マニフェスト伝票管理	廃棄ごと
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置(PCB特別措置法)	PCB廃棄物	保管及び処理の状況	1回/年
	横浜市廃棄物等の減量化、資源化、及び適正処理等に関する条例	事業用大規模建物 (横浜メディアタワー)	廃棄物の減量化、 資源化状況	
	宇都宮市廃棄物等の減量化、資源化、及び適正処理等に関する条例	事業用大規模建物 (ドコモ平出ビル)	廃棄物の減量化、 資源化状況	
	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)	販売商品容器包装	紙・プラスチック製 容器包装使用量	

PCBの管理

蛍光灯の安定器などに用いられていたPCB(ポリ塩化ビフェニル)は、毒性が高く、「PCB特別措置法」に基づいて厳重な保管と適正な処理が義務づけられています。ドコモでは、撤去したPCBについて紛失・流出に備えて、厳重に保管・管理しています。

PCBの保管状況

グリーン購入

オフィス等で使用する事務用品類の購入に際しては判断基準として、エコマークの有無や、グリーン購入ネットワークの各種ガイドラインなどを参考にしており、環境への影響を考慮したものの優先購入を推進しています。

教育啓発・訓練

環境マネジメントシステムをより効果的に運用するため、全社員等を対象にその役割に応じた環境教育・訓練を実施しています。

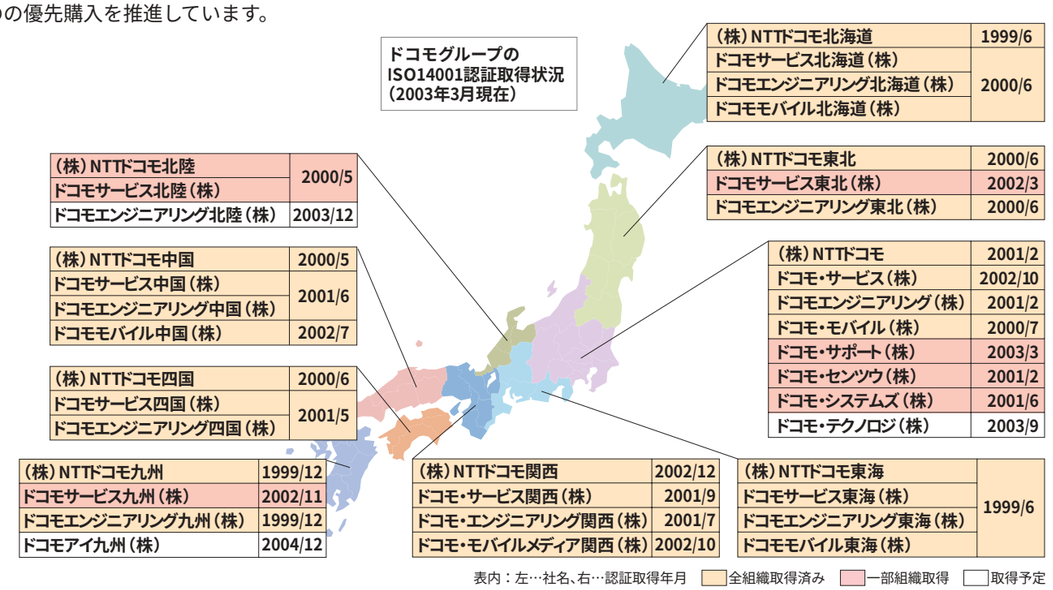
ドコモでは2003年度から、従来の集合型研修を社内イントラネットを活用したeラーニング研修へと移行させ、「人の稼働削減」や「資料配付に伴う紙使用量の削減」を進めていきます。また、エコリーダー、エコスタッフを対象に環境経営セミナーを実施し、さらなる環境意識の向上を図ります。

一般研修

経営者研修

ISO14001認証取得

ドコモでは、環境マネジメントシステム構築の一環としてISO14001の認証取得を進めています。2003年3月現在で、ドコモグループ全37社(連結ベース)のうち27社が全組織、7社が一部組織で認証を取得しています。残る3社でも認証の取得に向けて活動を進めており、最終的には37社全組織において認証を取得する予定です。



環境会計

環境保全コスト

（単位:百万円）

分類		主な取り組みの内容	掲載頁	2001年度 投資額	2001年度 費用額	2002年度 投資額	2002年度 費用額
(1)事業エリア内コスト				(1,503)	(7,713)	4,280 (4,279)	8,964 (8,793)
内訳	(1)-1 公害防止コスト	・PCBの保管調査等	P.25	(−)	(33)	− (−)	17 (17)
内訳	(1)-2 地球環境保全コスト	・eビリングシステム開発運用 ・太陽光、風力発電システム導入 ・コージェネレーションシステム導入 ・低公害車導入 ・モバイルマルチメディア活用	P.6〜11 P.15〜17	(1,317)	(2,076)	4,097 (4,096)	3,903 (3,876)
内訳	(1)-3 資源循環コスト	・撤去通信設備のリユース ・通信設備・建築物の建設、撤去に伴うリサイクル ・廃棄物適正処理 ・中水道処理設備導入	P.14	(186)	(5,604)	183 (183)	5,044 (4,900)
(2)上・下流コスト		・使用済み携帯端末等の回収処理 ・使用済み携帯端末等回収キャンペーン ・容器包装リサイクル法	P.12 P.13	(118)	(1,752)	516 (516)	1,517 (1,517)
(3)管理活動コスト		・ISO審査・認証取得 ・環境マネジメントシステム運用維持管理 ・社員に対する環境教育研修 ・緑化施設の新設、維持管理	P.23〜25	(2,026)	(2,919)	728 (727)	4,557 (2,979)
(4)研究開発コスト		・通信設備の省エネルギー、省資源に関する研究 ・電波環境に関する研究 ・景観配慮に関する研究	P.18 P.19	(7,552)	(4,389)	2,959 (2,959)	5,118 (5,118)
(5)社会活動コスト		・「ドコモの森」活動 ・地域ボランティア活動 ・環境関連募金、寄付	P.28〜35	(−)	(111)	− (−)	123 (115)
(6)環境損傷対応コスト		−		(−)	(−)	− (−)	− (−)
合　計				(11,199)	(16,884)	8,483 (8,481)	20,279 (18,522)

（　）内は地域ドコモを含む9社での集計値です。

環境保全効果※

効果の内容	主な環境保全効果を表す指標 指標の分類		掲載頁	対前年度増減量（対前年度増減率）（9社）
(1)事業エリア内コストに対応する効果	①事業活動に投入する資源に関する効果	・電気使用量	P.16	147,762MWh　(9.1%)
		・電気使用量／携帯契約数	P.16	▲0.25MWh　(▲0.6%)
		・eビリングサービス効果による紙使用量	P.15	▲97t(▲56.1%)
	②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	・温室効果ガス排出量	P.16	91,587t-CO_2　(15.2%)
		・温室効果ガス排出量／携帯契約数	−	0.78t-CO_2　(5.0%)
		・通信設備・建設関連産業廃棄物排出量	P.14	69,611t　(18.4%)
(2)上・下流コストに対応する効果	①事業活動から産出する財・サービスに関する効果	使用済み携帯端末等回収数	P.12	▲419万個(▲18.4%)

※環境保全効果については、2001年度との増減量を把握するため、地域ドコモを含む9社で対比。

環境保全対策に伴う経済効果　−実質的効果−

（単位:百万円）

主な効果の内容		掲載頁	金額 2001年度	金額 2002年度
収益	・使用済み携帯端末、撤去通信設備等のリサイクル売却収入	P.12〜14	(577)	732　(729)
収益	・eビリングサービスによる通信収入	P.15		
費用節減	・eビリングサービスによる印刷・郵送料等の費用節減	P.15	(1,172)	1,959　(1,851)
費用節減	・自家発電設備の導入によるエネルギー費用節減	P.17		
費用節減	・低公害車導入等によるエネルギー費用節減	P.17		
費用節減	・撤去通信設備の再利用による新規購入費用節減	P.14	(14,129)	11,116(11,116)
合　計			(15,878)	13,807(13,696)

（　）内は地域ドコモを含む9社での集計値です。

■基本となる重要な事項

■対象期間
2002年度（2002年4月1日〜2003年3月31日）
■集計範囲
株式会社NTTドコモ及び地域ドコモ（北海道・東北・東海・北陸・関西・中国・四国・九州）を含むドコモグループ37社連結
※2001年度は、NTTドコモ及び地域ドコモの9社連結
■集計の基準
・NTTドコモグループ環境会計ガイドライン
〈参考としたガイドライン〉
・環境省環境会計ガイドライン2002年版
・NTTグループ環境会計ガイドライン
■環境保全コストの算定基準
・減価償却費は、2000年度以降完成の設備を対象に、計上しています。
・複合コストについては、環境保全コスト以外のコストを控除した差額を集計することを基本としていますが、環境保全部分を明確に切り出せないものについては、全額計上しているものもあります。
■環境保全効果の算定基準
・ドコモの主要な環境負荷量について、対前年増減量を把握しています。
・一部の環境負荷量については、前年度との対比において、総量の差に加え、原単位を比較した差を併記しています。
・建設関連廃棄物排出量は、ドコモのビル建設や通信設備の撤去等で発生した廃棄物を把握したものです。法的には、ドコモは排出事業者に該当しませんが、ドコモの事業活動に伴って環境に与える間接影響を把握し管理するために集計しているものです。
■環境保全対策に伴う経済効果の算定基準
・実質的効果について、収益と費用節減に分けて開示しました。

■環境会計の集計結果に対する説明

■環境保全コスト
投資額につきましては、コージェネレーションシステムや中水道処理設備等の新設により増加しましたが、緑化施設新設の減少や「FOMA」サービスの省エネ、省資源に関する研究開発施策のピークを越えたこと等により、全体として減少しました。
一方、費用額では撤去通信設備のリユース等が減少しましたが、コージェネレーションシステム、eビリングサービス等のコスト増、及び集計範囲の拡大により増加しました。
■環境保全効果
電気使用量の増加につきましては、FOMAサービスの拡充等により増加したものですが、携帯電話1契約あたりでは0.6％減少しました。
また、温室効果ガス排出量につきましては、そのほとんどが電気使用量を発生源とするものですが、環境省による温室効果ガス排出係数の見直しにより、電気使用量の伸び率を超える増加となりました。
使用済み携帯端末などの回収数減少につきましては、メールや各種データの保存や、カメラなど通信機能以外の継続利用を目的として、お客様が保持されることなどによるものです。
■環境保全対策に伴う経済効果
コージェネレーションシステム等自家発電設備の設置拡大による電気料やeビリングサービスによる請求書の印刷費及び郵送費の節減等が大きく貢献してきておりますが、撤去通信設備のリユース減等により、全体としては減少しました。

環境コミュニケーション活動

ドコモでは、社内外のさまざまなステークホルダーの皆様と、積極的にコミュニケーションを図っています。さらに、ユニバーサルデザインなど企業の社会責任としての取り組みも推進しています。

自然環境保護活動

「ドコモの森」

「ドコモの森」とは、自然環境保護活動の一環としてドコモで実施している森林整備活動です。林野庁の「法人の森林※1」制度及び社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金※2」制度を活用して行っています。

この森づくりは、植樹や間伐、散策道の整備といった林業体験を通じ、豊かな生態系と美しい景観を保全するとともに、ドコモ社員がその家族、地域の方々と交流を深めていくことを目的としています。

1999年から開始し、これまでに17都道県17カ所でドコモの森を整備しています。2002年度は、愛媛県と三重県に加え、(株)NTTドコモ営業開始10周年にあたり、その記念事業として関東甲信越の1都9県の10カ所で拡大して展開し、延べ約700名の社員及びその家族が参加しました。

※1：法人の森林：林野庁実施主体。国有林の土地で法人・企業等の団体が社会貢献として森林づくりに参加し、国土・生活環境を保全するとともに、社員教育や社員の家族等とのふれあいの場とするものです。

※2：緑の募金：ボランティアなど国民参加による森づくりを行うため、(社)国土緑化推進機構や都道府県緑化推進委員会が国民各層より募っている募金。

今後の予定
2003年春　(株)NTTドコモ関西
2003年秋　(株)NTTドコモ東北
2003年秋　(株)NTTドコモ四国
2004年春　(株)NTTドコモ九州

1. 北海道・ドコモ樽前の森
2. 新潟県・ドコモ苗場やすらぎの森
3. 山梨県・ドコモふれあいの森
4. 長野県・ドコモとよた山の森
5. 埼玉県・ドコモ都幾川三境の森
6. 栃木県・ドコモ日光丹勢山の森
7. 神奈川県・ドコモ丹沢清流の森
8. 群馬県・ドコモ群馬の森
9. 茨城県・ドコモ八溝の森
10. 千葉県・ドコモ鹿野山の森
11. 東京都・ドコモ奥多摩の森
12. 三重県・ドコモ桜番所の森
13. 石川県・ドコモ垂氷の森
14. 香川県・ドコモ柏原ふれあいの森
15. 徳島県・ドコモ阿波竜王の森
16. 愛媛県・ドコモ伊予星流の森
17. 山口県・ドコモ徳地滑松の森

森林保全活動

ドコモでは、「ドコモの森」以外にも各地で森林保全のため活動を行っています。

福岡県岡垣町で3,000本のクロマツを植樹(九州)

主な森林保全活動

年間	「堀河の森」里山保全活動(年間7回計画　2回雨天中止)(関西)
2002年5月	「第2回グリーンドリーム活動」1,002本を植樹(北海道)
2002年11月	「ドコモ中国　安芸野呂の森」ヒノキなど5種類　4,800本を植樹(中国)
2003年1月	九州全県緑化推進機構等への寄付：5,535本を植樹(九州)

地域清掃活動

ドコモでは、それぞれの地域の実情に合わせた計画のもと、地域の清掃活動などのボランティアに参加しています。企業市民として周辺環境の保全に貢献するとともに、社員の環境意識の啓発にも役立っています。

富士山クリーン作戦(中央)

ベイサイドビーチ坂清掃活動(中国)

主な地域清掃活動

年間	ビル周辺の清掃活動(年間で延べ5,000人)(四国)
2002年4月	「大和川クリーン作戦」へ参加(関西)
2002年4月	「鳥取砂丘一斉清掃」を実施(中国)
2002年5,7月・2003年1月	「地域クリーンキャンペーン」を実施(中央)
2002年6月	「琴引浜『はだしのコンサート』ビーチクリーンアップ」へ参加(関西)
2002年6月	「宍道湖一斉清掃」へ参加(中国)
2002年6月	「ラブアース・クリーンアップ2002」へ参加(九州)
2002年6,10月	「ベイサイドビーチ坂清掃活動」を実施(中国)
2002年7月	「クリーン太田川市内河川一斉清掃」へ参加(中国)
2002年7,12,3月	「アドプトプログラム吉野川」へ参加(四国)
2002年8月	「富士山クリーン作戦」へ参加(中央)
2002年9月	「ビーチクリーンアップ in SUMA」へ参加(関西)
2002年9月	「ならクリーンアップキャンペーン」へ参加(関西)
2002年10月	「梅津寺海水浴場一斉清掃」へ参加(四国)
2002年11月	「加古川ツーデーマーチ」へ参加(関西)
2003年1月	「琵琶湖葦狩り活動」へ参加(関西)
2003年1～3月	京都市環境局「JR京都駅周辺清掃美化活動(3回)」へ参加　(関西)
2003年3月	「屋島クリーン作戦」を実施(四国)
2003年3月	「地球33番地クリーン作戦」を実施(四国)

イベント・セミナーの開催

ドコモでは、ステークホルダーの皆様にドコモの環境保全活動について知っていただくとともに、幅広く環境について見識を深めていただくために、各種イベントやセミナー、見学会などを開催しています。また、地域で開催されるイベントなどにも積極的に協力しています。

第5回ドコモ四国地球環境フォーラム(四国)

主なイベント・セミナー

年間	R&Dセンタ見学会を毎月実施(中央)
2002年6月	環境月間「環境セミナー」を開催(九州)
2002年7月	「第5回ドコモ四国地球環境フォーラム」を実施(四国)
2002年8月	札幌市の環境イベント「エコアクションさっぽろ」へ協賛参加(北海道)
2002年8月	「みやがせフェスタ2002夏の陣」へ参加(中央)
2002年8～11月	「02青少年のための科学の祭典」へ協賛参加(北海道)
2002年10月	「2002DPI世界会議札幌大会」へ協賛参加(北海道)
2002年11月	「大分国際車いすマラソン2002」へ協賛参加(九州)
2002年11月	「大田区環境展」へ参加(中央)
2002年11月	「第5回河川環境展」へ参加(中央)
2002年12月	「冬休み北海道子供囲碁大会」を共催(北海道)
2002年12月	「地球温暖化防止福岡市民大会2002」へ参加(九州)
2003年1月	「北海道公立学校事務長会　経営セミナー」へ講演参加(北海道)
2003年2月	「遠隔監視ソリューション展(2回)」を実施(関西)
2003年2月	「高知エコプロダクツ」へ参加(四国)
2003年3月	ビジネスパートナーを対象とした「環境法規制セミナー」を実施(九州)
2003年3月	「第17回福岡国際クロスカントリー」へ協賛参加(九州)

情報の公開

環境報告書などによる広報活動

企業の説明責任を果たし、コミュニケーションの充実を図るために環境保全活動についての報告書を発行しています。各地域会社においても、個別の取り組みを報告書として発行するなど、情報公開に努めています。

また、(株) NTTドコモのホームページや各地域会社のホームページでも情報発信を行っており、環境報告書や環境保全活動の詳細をお知らせしています。

環境報告書

(株) NTTドコモ環境情報ホームページ

ドコモ各社の環境情報URL

NTTドコモ	http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/eco/
NTTドコモ北海道	http://www.nttdocomo-h.co.jp/ecology/environment/index.html
NTTドコモ東北	http://www.docomo-tohoku.co.jp/main/corp/ident/kankyo.html
NTTドコモ東海	http://www.docomo-tokai.co.jp/2003/normal_hp/main/profile/eco/index.html
NTTドコモ北陸	http://www.docomo-hokuriku.co.jp/company/eco/eco.html
NTTドコモ関西	http://www.docomo-kansai.co.jp/corporation/company/environment/index.html
NTTドコモ中国	http://www.docomo-chugoku.co.jp/v/plofile/eco/index.html
NTTドコモ四国	http://www.docomo-shikoku.co.jp/ja/kigyou/chiiki/chikyu.html
NTTドコモ九州	http://www.docomokyusyu.co.jp/ecology/index/top01.html

環境広告

ドコモは、環境情報の開示やリサイクルの呼びかけのために、テレビやラジオ、新聞、雑誌といったマスメディアを積極的に活用しています。

「携帯電話リサイクル(リサイクル篇)」(北海道)

主な環境広告

2002年8月	ドコモ環境保全活動に関する新聞シリーズ広告を掲載(中央)
2002年8～2003年3月	「ドコモの森」に関する雑誌広告を掲載(中央)
2002年9月	「企業CM(和泉葛城山篇)」に関するTVCMを放映(関西)
2002年10月	「携帯電話リサイクル」に関する新聞広告を掲載(中国)
2002年12～2003年3月	「携帯電話リサイクル(幸せなケータイ篇)」に関するTVCMを放映(北海道)
2003年3月	「携帯電話リサイクル(リサイクル篇)」に関する新聞広告を掲載(北海道)
2003年3月	「環境啓発CM(授業篇)」に関するTVCMを放映(四国)

「いのちの森、森のいのち(ドコモの森)」(中央)

社内環境コミュニケーション

(株)NTTドコモにおいては、イントラネット「EMS ON-line」で全組織の取り組み情報を社内に公開しています。

また、社内情報誌「alles(アレス)」内でも各社の環境保全・社会貢献活動をレポートし、啓発に努めています。

さらに、連結37社で構成する社外エクストラネットでは、環境情報を取り扱う「Eco Net」を開設し、グループ間の情報共有を図っています。その他にもさまざまなイベント開催など社員教育・啓発を目的とした活動を行っています。

主な社内コミュニケーション

2002年5～9月	油山自然観察の森「環境体験学習(全5回)」を実施 (九州)
2002年6月	社会環境ホームページ「エコのコエ」を開設(九州)
2002年8月	社員向け環境教育ビデオを作成(四国)
2002年8月	環境研修を実施(中央)
2002年11月	「環境リーダー養成プログラム(北九州エコタウン等の視察)」を実施(九州)
2003年3月	産業廃棄物処理講習会を実施(中央)

EMS ON-line

alles

寄付・寄贈

ドコモは、豊かで健全な社会の実現のため、環境を含めた幅広い分野への支援活動を行っています。2002年には、(株)NTTドコモ及び地域ドコモ8社により、NPO法人「モバイル・コミュニケーション・ファンド」を設立し、これまで以上に積極的な社会貢献活動を進めています。

主な寄付・寄贈

年間	
2002年5月	エベレスト清掃登山を支援(中央)
2002年6月	九州国立博物館建設を支援(九州)
2002年6月	「国連人間居住センタ(ハビタット)」福岡事務所を支援(九州)
2002年7月	NPO法人「モバイル・コミュニケーション・ファンド」を設立
2002年7月	中古パソコン70台を寄贈(中央)
2002年8月	「ドコモ四国の森」の実施予定地である愛媛県久万町へ寄付(四国)
2002年10月	東海4県「緑の募金」へ使用済みの携帯端末等の回収数量に応じた金額を寄付※(東海)
2002年10月	自然環境保護基金へ寄付(中央)
2002年12月	宮城県立子供病院設立に伴う寄付を実施(東北)
2003年1月	「青少年アンビシャス運動」を支援(九州)
2003年2月	産業廃棄物不法投棄現状回復基金へ寄付(中央)
2003年3月	北海道遺産構想へ協力(北海道)
2003年3月	「アホウドリ生態調査」へ寄付(中央)
2003年3月	中国5県「緑の募金」等へ使用済み携帯端末等の回収数量に応じた金額を寄付(中国)

※1999年度から継続

宮城県立子供病院設立に寄付(東北)

「ドコモ四国の森」予定地に寄付(四国)

受賞

ドコモのさまざまな活動に対して、社外からもご評価いただいています。

2002年度は、「第41回日本産業広告賞」「第32回フジサンケイグループ広告大賞新聞部門優秀賞」「おおさか環境賞奨励賞」「福岡広告協会賞SP(セールスプロモーション)部門金賞」「(社)全日本シーエム放送連盟ACC賞(テレビスポットCM)」などを受賞しました。

今後もさらに活動を続け、皆様のご理解、ご支援をいただけるように努めます。

おおさか環境賞奨励賞受賞(関西)

福岡広告協会SP部門金賞受賞(九州)

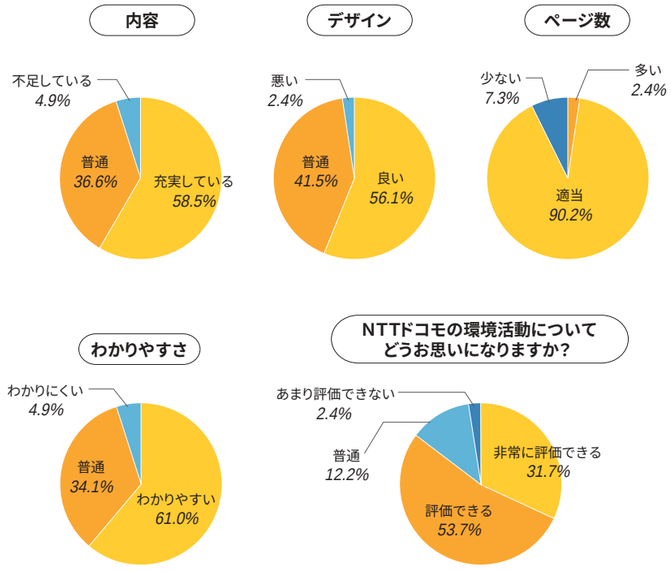
(社)全日本シーエム放送連盟ACC賞受賞(中国)

第41回日本産業広告賞 受賞(中央)
第32回フジサンケイグループ広告大賞新聞部門優秀賞 受賞(中央)

アンケートの結果

(株)NTTドコモが発行した「環境レポート2002」に対し、41通のアンケートをご返信いただきました。貴重なご意見をいただき、今後の取り組みに向けて大変参考となりました。また、今回のレポートについても、ご意見を反映し、制作しています。

お客様	7
企業・団体の環境ご担当者	11
学生	6
環境NGO・NPO	1
お取引先	5
金融・投資機関	2
株主・投資家	2
行政機関	1
報道機関	0
環境の専門家	3
格付け調査機関	0
その他	3



その他のご意見など

- 非製造業の分野としては取り組みにくい分野かと思いますが、大変参考になりました
- 請求書フィルムに、生プラを採用されている点に感心しました。ほとんどの企業が環境に良いものとわかっていても、コストアップになることはまずやりません。そういう挑戦的な姿勢に非常に関心を持ちます
- 環境目的を具体的に記述していただくと、パフォーマンスの取り組み姿勢のレベルが評価できると思います
- 地域に根ざした活動を実施していることは評価できると思います
- ホームページを拝見させていただいて初めてドコモの環境への取り組み活動を知りましたが、とても計画性があり、目的・内容も充実していて、他の通信企業には見られない具体的な取り組みに感心しました
- CMでも携帯電話のリサイクルを促している点が良い
- 貴社が環境活動に対して力を入れているなと、初めて思ったのは「eビリングサービス」の案内DMが届いた時です。月額料金が安くなることに加え、紙資源の節減にもなるのであればと、私自身も契約いたしました。素晴らしいアイデアだと思います
- 若い世代にもなじみの深い企業として、より積極的に環境教育社会貢献に取り組んでいってほしい
- 社会貢献に取り組んでいってほしい
- 貴社がさまざまな分野で環境に取り組まれていることが、よく理解できました。ただ、その取り組みの成果の公表という点では、今回の報告書は定性的な説明が多く、具体的な改善幅等を各分野で理解するには、定量的な情報を増やしてもいいのではないでしょうか
- 協力会社との具体的な協力の活動について、推進の内容を知りたい
- ドコモグループ各社の環境報告書にアクセスできるURLを出されたらと思います
- 実績値をグラフ化することで、とてもわかりやすくて良いのですが、写真のサイズが少し小さいと感じた
- 今後も日本の中の環境推進代表企業としての活動を期待しております
- 通信面から、地球環境保護活動を行えるいろいろな可能性を追求してほしい
- 環境への取り組みが、ITによって進化することが、FOMA等の事例でよく理解できました。今後、ユーザーが得られるメリット(コスト等)の定量化にも取り組んでいただければと思います
- 環境目的、目標を決めた経緯がわかれば知りたい。EMSによって得た改善効果を知りたい
- 語句の説明部分は、文字の大きさを変えるなどして強調したほうがわかりやすい。全般的に、説明をら列している感じがする

社会とのよりよい関係のために

迷惑をなくします

数年来、「ワン切り」と「迷惑メール」の大量発信によって、たびたび通信障害を引き起こされてきましたが、国と通信事業者による対策によって効果が現れつつあります。

「ワン切り」については、最初の2秒から6秒の着信音が無音となる「一定時間無音着信音」の提供を、iモードメニューのドコモホームページで2002年9月26日より開始しました（情報料無料）。さらに、あらかじめ登録した電話番号からの着信を拒否する「ワン切り着信拒否機能」（このサービスでは、お客様には着信せず、音声ガイダンスが即時に自動応答することで発信側に課金します）の提供を2002年10月31日より開始しました。

「迷惑メール」については、法規制※1の実施に伴い、「未承諾広告※」メール受信拒否機能の提供を2002年10月1日より開始しました。また、従来より行っているiモード用「ドメイン指定受信機能」についても、指定できるドメイン数を10件から20件に拡大して利便性を増すとともに、FOMAについても「ドメイン指定受信機能」を提供開始しました。

これらのサービスの情報については、カタログやドコモホームページを通じて周知を図るとともに、ドコモショップでも設定のお手伝いをしています。

ドコモは迷惑メールをなくしお客様が安心してiモードをご利用いただけるよう、今後も取り組みを強化してまいります。

※1：特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、改正特定商取引に関する法律

未承諾広告※メール拒否機能告知ポスター

iモード あんしんガイドブック

迷惑メールに関するホームページ
http://www.nttdocomo.co.jp/info/meiwaku/

マナーを呼びかけています

「いまどこ？」と電車の中で聞くあなた　そんなあなたは「どこにいる？」

ドコモでは、マナー向上と啓発のために、移動通信事業者各社とともに社団法人電気通信事業者協会主催で「ケータイ・PHSマナー標語」を募集しました。

電車内や病院、運転中など、さまざまなシーンにおける携帯電話の利用について、利用者のマナーが問われています。ドコモでは、マナーに関するテレビCMを行うとともに、カタログやホームページでも継続的にマナー向上を呼びかけています。

マナーに関するホームページ
http://www.nttdocomo.co.jp/info/manner/

マナー標語募集ポスター

ユニバーサルデザイン

ドコモでは、「すべての人にコミュニケーションを」という視点から、ユニバーサルデザイン※1、バリアフリー※2に取り組んでいます。

2003年度からは、障害者の方を対象にした「ハーティ割引」をはじめ、製品・サービスを通じて、人と人とのふれあい、お客様とドコモのつながりをもっとぬくもりのあるものにする活動を「ドコモ・ハーティスタイル」として推進していきます。

ドコモ・ハーティスタイルに関するホームページ
http://www.nttdocomo.co.jp/b_free/

■製品のバリアフリー

ドコモの製品づくりは、すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインを目指しています。お客様に便利でよりやさしい機能としては、音声認識機能、音声で読み上げる機能、大きな文字で表示する機能、操作をわかりやすくご案内する機能、着信を振動でお知らせする機能などがあります（機能によっては搭載していない機種があります）。また、FOMAのテレビ電話機能を利用して手話をしたり、シグマリオン2では手書き入力でリアルタイムな文字のやりとり（チャット）ができます。

さらに、目の不自由な方にも携帯電話を便利にご利用いただくために、点字とカセットテープによる携帯電話の取扱説明書や、電話機のキー部分に点字表示のあるキャリングケースのセットを無料で提供しています。また、点字の請求案内や料金明細書（有料）の発行も行っています。

■店舗のバリアフリー

ドコモでは、より多くのお客様にドコモの窓口をご利用いただくために、ドコモショップの店舗づくりにおいて「バリアフリー対応」を推進しています。

店舗の立地等の条件を考慮しつつ、障害者用の駐車スペースやスロープ、車椅子の入れるトイレを設置しています。また、ご来店の際、耳や言葉の不自由な方にも便利にご利用いただくために、「簡易筆談器（かきポンくん）」や、お呼び出しを行う際に振動でお知らせする「無線振動呼び出し器（合図くん）」を一部店舗に配備しています。

さらに、視覚障害者向けの携帯電話利用相談会やシニア向けの携帯電話教室（らくらくモバイル教室）など、これまでなかなか携帯電話を利用できなかった方にも安心して利用していただけるよう、無料で各種電話教室を開催しています。

※1：障害や年齢にかかわりなく、あらゆる人が使いやすいようにあらゆるもの（製品から環境、サービスも含めて）をデザインすること
※2：障害のある人や高齢者が社会生活を営んでいくうえで、障壁（バリア）となるものを除去すること

点字マニュアル

F671iS

車椅子用駐車スペース

かきポンくん

スロープのある入り口

環境パフォーマンスデータ

Input

項目	大分類	中分類	単位	2000年度（9社）	2001年度（9社）	2002年度（9社）	2002年度（37社）
電力使用	総使用量		MWh	1,407,930.5	1,659,528.9	1,840,914.8	1,896,304.8
		通信設備用	MWh	1,202,780.9	1,401,423.0	1,560,021.0	1,560,021.0
		事務所用	MWh	190,248.4	228,799.7	217,963.8	273,353.8
	購入量		MWh	1,393,029.3	1,630,222.6	1,777,984.8	1,833,374.8
	発電量	太陽光発電	MWh	142.2	118.8	161.6	161.6
		風力発電	MWh	4.0	6.1	4.7	4.7
		コージェネレーション	MWh	14,755.0	29,181.4	62,760.0	62,760.0
		ハイブリット	MWh	ー	ー	3.7	3.7
燃料使用	総使用量	（原油換算）	kL	7,834.4	9,520.0	11,745.8	13,826.3
	ボイラー等	重油	kL	299.1	181.2	73.7	141.9
		軽油	kL	75.3	20.3	117.2	118.6
		ガス	千m^3	5,702.5	7,563.8	9,864.4	10,214.7
	自動車	ガソリン	kL	1,460.3	1,333.0	1,124.3	2,841.9
		軽油	kL	69.9	78.0	73.0	146.3
水使用	総使用量		千m^3	533.5	473.5	495.0	643.6
		上水	千m^3	475.1	435.4	465.6	614.2
		中水	千m^3	58.4	38.1	29.4	29.4
紙使用	総使用量		t	56,557.6	38,608.9	34,547.0	35,327.0
		事業系用紙	t	55,798.6	37,990.1	33,898.0	33,988.0
		コピー用紙	t	759.0	618.8	649.0	1,339.0
	古紙使用	使用量	t	41,368.0	34,918.7	31,993.0	32,733.0
		混入率	%	73.1	90.4	94.4	92.7

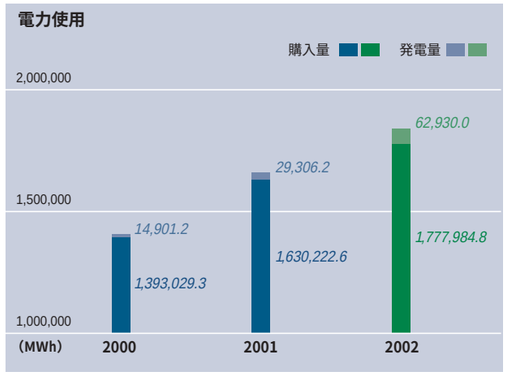
Output

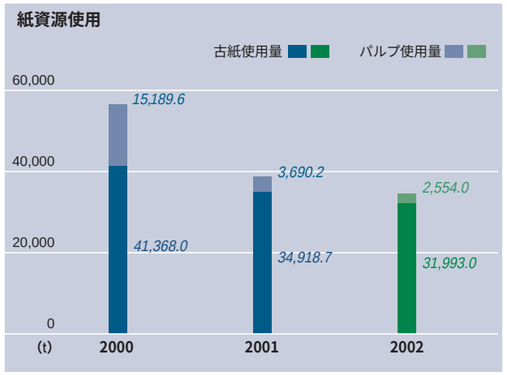
項目	大分類	中分類	単位	2000年度（9社）	2001年度（9社）	2002年度（9社）	2002年度（37社）
温室効果ガス※	総発生量		t-CO_2	515,377.5	603,569.5	695,157.0	721,444.0
		電力	t-CO_2	497,311.5	581,989.5	672,078.0	693,016.0
		燃料	t-CO_2	14,370.6	18,169.0	19,855.0	20,748.0
		自動車	t-CO_2	3,695.4	3,410.9	3,224.0	7,680.0
廃棄物	総発生量		t	ー	6,547.9	5,065.0	7,939.0
		一般廃棄物発生量	t	1,580.5	1,566.2	2,109.0	4,936.0
		一般廃棄物リサイクル量	t	1,159.6	1,164.8	1,723.0	3,770.0
		一般廃棄物リサイクル率	%	73.4	74.4	81.7	76.4
		産業廃棄物発生量	t	ー	4,981.7	2,956.0	3,003.0
		産業廃棄物リユース・リサイクル量	t	ー	4,479.5	2,723.1	2,748.0
		産業廃棄物リユース・リサイクル率	%	ー	89.9	92.1	91.5
端末回収	総回収数		万台	1,951.0	2,282.0	1,863.0	1,863.0
		端末機器	万台	974.0	1,057.0	908.0	908.0
		電池	万個	816.0	933.0	758.0	758.0
		充電器	万個	161.0	292.0	197.0	197.0

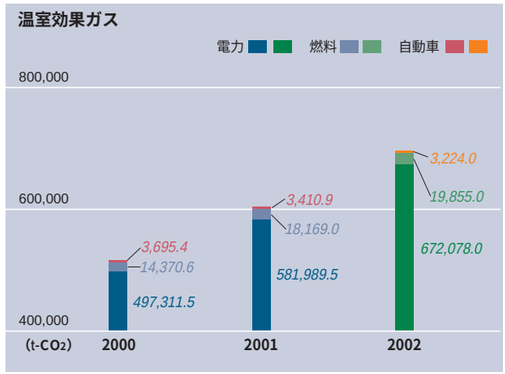
※2002年度排出量の算出にあたっては平成14年の環境省「温室効果ガス排出量算定方法検討会」の検討結果に基づく係数を採用しています。

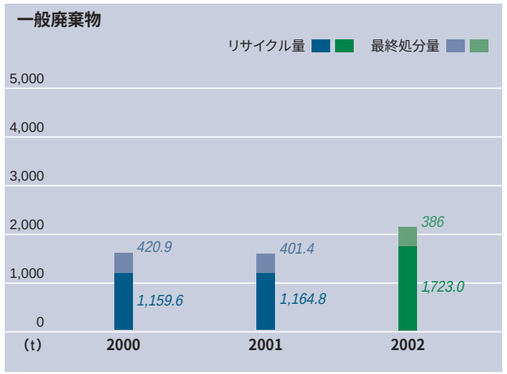
環境レポート2002では（株）NTTドコモ及び地域ドコモの9社の集計値を記載していましたが、今回からドコモグループ37社の集計値について情報を記載しています。
なお、グラフについては推移をご理解いただくため、2002年に引きつづき、9社の集計値のみを記載しています。

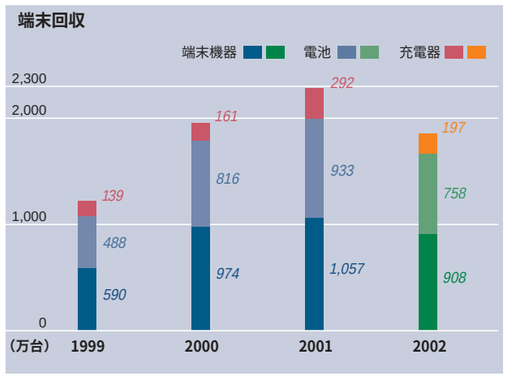
主要データの推移（ドコモグループ9社）

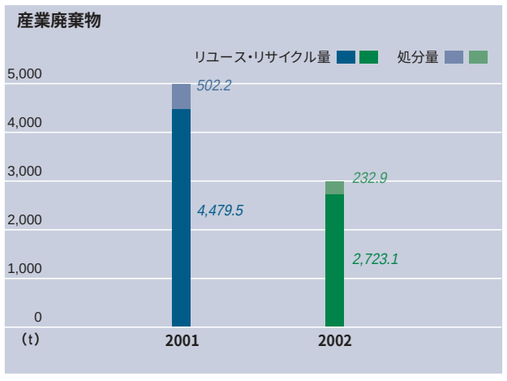












環境活動年表

主な事業活動	年	主な環境活動
●NTT移動通信企画株式会社、NTT移動通信網株式会社に商号変更（4月） ●NTTより移動通信事業に関してNTT移動通信網株式会社へ営業譲渡、NTT移動通信網株式会社営業開始（7月）	1992	
●ドコモグループ携帯・自動車電話契約数100万突破（2月） ●デジタル方式（800MHz）携帯・自動車電話サービス開始（3月） ●NTT移動通信網株式会社より地域会社に営業譲渡、各地域会社営業開始（7月） ●NTT中央移動通信株式会社と合併（10月）	1993	●使用済み電池の回収開始（10月） ●「環境問題対策推進委員会」設置
●携帯・自動車電話「お買い上げ制度」の導入（4月） ●デジタル方式（1.5GHz）携帯・自動車電話サービス開始（4月） ●事業所用コードレスシステム「パッセージ」販売開始（4月）	1994	
●ポケットベル「お買い上げ制度」の導入（3月） ●デジタル携帯・自動車電話9,600bps高速データ通信サービス開始（4月）	1995	●Super Save Power運動開始（6月） ●フロンガス新規使用全廃
●衛星移動通信サービス開始（3月） ●ポケットベル、ネクストサービス（FLEX-TD方式）開始（3月） ●ポケットベル、インフォネクスト（漢字表示式）サービス開始（7月）	1996	●カムバックバッテリーキャンペーン開始（2月） ●「社会環境室」設置（3月）
●ドコモグループ携帯・自動車電話契約数1,000万突破（2月） ●パケット通信サービス開始（3月）	1997	●鳥島アホウドリ生態調査協力開始（10月） ●「トータルパワー改革（TPR）運動」開始（10月）
●ドコモグループ携帯・自動車電話契約数2,000万突破（8月） ●国際電話サービス（ワールドコール）開始（9月） ●東京証券取引市場第一部へ上場（10月） ●NTTパーソナルグループからPHS事業を営業譲渡（12月）	1998	●端末機器等の回収・リサイクル開始（7月） ●「グリーン調達ガイドライン」制定（9月） ●ISO14001認証取得（資材部）（11月）
●ポケットベル、発信課金（02・DO）サービス開始（2月） ●iモードサービス開始（2月）	1999	●「ドコモの森」植樹活動開始（5月） ●「ドコモ環境憲章」制定（6月） ●ISO14001認証取得（山梨支店）（10月）
●株式会社NTTドコモに社名変更（4月） ●ドコモグループ携帯・自動車電話契約数3,000万突破（5月） ●iモードサービス契約数1,000万突破（8月）	2000	●「グリーンR&Dガイドライン」制定（3月） ●環境会計導入（4月） ●「ドコモ環境方針」制定（5月） ●「建物グリーン設計ガイドライン」制定（10月）
●ポケットベル事業をクイックキャスト事業に名称変更（1月） ●iモードサービス契約数2,000万突破（3月） ●第3世代移動通信サービスFOMAの試験サービス開始（5月） ●第3世代移動通信サービスFOMAの本格サービス開始（10月） ●iモードサービス契約数3,000万突破（12月）	2001	●ISO14001認証取得（本社組織及びドコモR&D組織）（2月） ●「ドコモ環境フォーラム」開催（5月） ●米国環境格付け電気通信部門第1位（6月） ●「ドコモ環境レポート2001」発行（9月）
●ドコモグループ携帯・自動車電話契約数4,000万突破（2月） ●ニューヨーク・ロンドン証券取引所へ上場 ●NPO法人「モバイル・コミュニケーション・ファンド」設立（7月） ●ドコモ電子図書館開設（7月） ●iショットサービス開始（5月）	2002	●「ISO14001」全組織に拡大（2月） ●使用済み携帯端末など回収優遇施策「ボーナスポイント」の導入（6月） ●ドコモグループ10周年記念事業「ドコモの森」1都9県10カ所へ拡大実施（9～10月） ●「ドコモ環境レポート2002」発行（9月）
●iショットサービス契約数800万台突破（3月）	2003	●ISO14001 連結37社中34社で認証取得済み（3月現在）

2002年度活動の総括

2002年度の環境活動を振り返って

株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ
代表取締役副社長
（環境担当役員）
加藤豊太郎

2002年度の活動について

ドコモの環境保全活動の主な課題は、第一に「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」を軸とした戦略的な事業展開を図ることによって、人やモノの移動を効率化し、社会全体の省エネ省資源に寄与すること、第二にドコモグループ自身の消費電力の削減と携帯端末などのリサイクルによる廃棄物の削減・資源の有効活用であります。京都議定書の発効が迫って来た今日、これらの課題を従来にも増して強く認識しております。

2002年度は、契約数の増加や新サービスの提供に伴う機器・設備の構築などにより、総電力使用量が、約20万MWhの増加となりましたが、省エネルギー活動は、事業系電力、オフィス系電力とも進展しており、1契約あたりの消費電力量は減少しています。特にオフィス系の電力は全従業員の取り組みにより、2001年度比で13%減らすことができました。また、地球温暖化防止の観点からコージェネレーションシステムの導入や太陽光、風力といったクリーンエネルギーの利用も積極的に進めています。

携帯端末などの回収については、ドコモグループをあげて取り組みを進めていますが、2002年度は、908万台の回収にとどまり、2001年度より台数が減少しています。端末機能の高度化などにより、買い換え前のものもお客様が引き続き、カメラやゲーム機としてご利用されていることが理由として考えられます。回収された携帯端末などについては、非鉄金属をはじめ100%リサイクルされており、資源の有効活用という面では、ほぼ完成されたリサイクルシステムを構築しています。

今後の取り組みについて

消費電力の削減に関しては、設備・機器の省電力化を図るとともに、全従業員が業務の効率化に努めるなど、積極的に取り組んでいきます。

携帯端末などについては、家庭からの廃棄物に使用済みのものが混在しているという報道もあり、回収していることを知らない方が多くいることを再認識しました。ドコモとしては、店頭でのお客様に対する呼びかけやキャンペーンを通じて、ご理解・ご協力をお願いしていきます。

また、モバイルマルチメディアの技術を利用した環境負荷削減に有効なシステムを開発し、お客様のニーズを的確につかんだソリューションの提供を行い、社会のあらゆる場面で貢献できるよう努めていきます。

私たちは、お客様や社会にご満足いただき、さらに環境負荷削減にも役立つサービスの提供がドコモの使命であると考えています。また、事業の拡大に伴う環境影響を抑制することも、同じ様に重要な課題です。今後もドコモグループをあげてこの両立を目指し、環境保全活動を行っていきます。

会社概要

（2003年3月31日現在）

社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ （NTT DoCoMo, Inc.）
本社所在地	〒100-6150 東京都千代田区永田町2丁目 11番1号山王パークタワー Tel：03-5156-1111（大代表）
設立年月	1991年8月
資本金	9,496億7,950万円
従業員数	5,632名
主な事業内容	当社は携帯電話事業、PHS事業、クイックキャスト事業を主な事業とし、その主要な営業種目は次のとおりです。

事業の種類	主要な営業種目
携帯電話事業	携帯自動車電話サービス、FOMAサービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
PHS事業	PHSサービス、PHS端末機器販売
クイックキャスト事業	無線呼出（クイックキャスト）サービス、クイックキャスト端末機器販売
その他事業	国際電話サービス等

経営指標

（連結）

	2000年度	2001年度	2002年度
営業収益（百万円）	4,178,056	4,659,254	4,809,088
経常利益（百万円）	778,620	1,000,887	1,056,719
当期純利益・当期純損失（百万円）	401,755	▲116,191	212,491
携帯電話契約数（千契約）	36,026	40,783	43,861
iモード契約数（千契約）	21,695	32,156	37,758

業務区域　東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、新潟県

支店　丸の内、新宿、渋谷、多摩、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟

グループネットワーク

（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ

地域ドコモ　8社

- ●（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道
- ●（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北
- ●（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海
- ●（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸
- ●（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西
- ●（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国
- ●（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国
- ●（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州

業務委託型子会社　7社

- ●ドコモ・サービス（株）
- ●ドコモエンジニアリング（株）
- ●ドコモ・モバイル（株）
- ●ドコモ・サポート（株）
- ●ドコモ・システムズ（株）
- ●ドコモ・センツウ（株）
- ●ドコモ・テクノロジ（株）

業務委託型子会社　21社

- ●ドコモサービス北海道（株）
- ●ドコモサービス東北（株）
- ●ドコモサービス東海（株）
- ●ドコモサービス北陸（株）
- ●ドコモ・サービス関西（株）
- ●ドコモサービス中国（株）
- ●ドコモサービス四国（株）
- ●ドコモサービス九州（株）
- ●ドコモエンジニアリング北海道（株）
- ●ドコモエンジニアリング東北（株）
- ●ドコモエンジニアリング東海（株）
- ●ドコモエンジニアリング北陸（株）
- ●ドコモ・エンジニアリング関西（株）
- ●ドコモエンジニアリング中国（株）
- ●ドコモエンジニアリング四国（株）
- ●ドコモエンジニアリング九州（株）
- ●ドコモモバイル北海道（株）
- ●ドコモモバイル東海（株）
- ●ドコモ・モバイルメディア関西（株）
- ●ドコモモバイル中国（株）
- ●ドコモアイ九州（株）

その他子会社　27社

［海外］
- ・DCM Investment Inc.
- ・DoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH
- ・DoCoMo Communications Laboratories USA,Inc.
- ・DoCoMo Europe (France)S.A.S.
- ・DoCoMo Europe Limited
- ・DoCoMo i-mode Europe B.V.
- ・NTT DoCoMo Telecomunicações do Brasil Ltda.
- ・NTT DoCoMo USA, Inc.　他11社

［国内］
- ・イー・エンジニアリング（株）
- ・（株）ディーツーコミュニケーションズ
- ・（株）ドコモ・ドットコム
- ・（株）ドコモ・マシンコム
- ・トライノーツ（株）
- ・ビジネスエキスパート（株）
- ・モビマジック（株）　他1社

関連会社　10社

［海外］
- ・AT&T Wireless Services, Inc.
- ・Hutchison 3G HK Holdings Limited
- ・Hutchison 3G UK Holdings Limited
- ・Hutchison Telephone Company Limited
- ・KG Telecommunications Co., Ltd.

［国内］
- ・（株）エヌ・ティ・ティ・トラベルサービス
- ・（株）ドコモ・エーオーエル
- ・日本通信ネットワーク（株）
- ・日本データコム（株）
- ・モバイル・インターネットキャピタル（株）

●は連結子会社